

設置の趣旨等を記載した書類

ア 設置の趣旨及び必要性

1) 背景

平成 27 (2015) 年 4 月に、青山学院大学 (以下「本学」という。) が相模原キャンパス (神奈川県相模原市中央区淵野辺五丁目 10 番 1 号) に新しい学部を設置する計画構想はすでに平成 19 (2007) 年に開始されていた。21 世紀に入り我が国の社会が大きく変化することを見据え、21 世紀中葉に向けて本学がどのような大学として社会に貢献できるかという視点からグランドデザインを確立している。その改革構想のもと、まず、それまで教養教育を相模原キャンパスで、人文社会系の専門教育を青山キャンパスで実施していた 2 キャンパス教育体制を 4 年一貫教育体制へと移行する事業が平成 25 (2013) 年 4 月に実施された。こうして相模原キャンパスに教育施設の余裕を創出し、満を持してグローバル系学部の設置へと歩を進めるに至ったのである。

新設する学部をグローバル系学部とした理由は以下のとおりである。大学は学生ひとりひとりの能力を伸ばして社会に送り出す役割を担うものであるが、マクロ的には日本あるいは世界に必要とされる人材育成という社会的要請に応えることも重要な使命である。すでに我が国は急激な少子高齢化社会に突入しつつあり、生産年齢人口減少の負の影響を補うには生産性の高度化と世界の市場を取り込むことが必要である。産業界が近年、ベトナムやインドネシアへの直接投資を加速化しているのは、この変化を見越してのことと言える。平成 27 (2015) 年に新設する学部は西暦 2020 年代に社会に人材を送り出す。彼らが社会の中核となって活躍する西暦 2040,2050 年代の世界ではその GDP の 5 割以上をアジア諸国が占めるといふ予測が得られている(英国のシンクタンク『エコノミスト』およびアジア開発銀行等の長期予測。ちなみに現在 4 割を占めている欧米は 2050 年には 2 割に減少しているという。)。一方、我が国の若者が内向きであることもたびたび指摘されていることである。大学は現在を将来につなぐ役割を果たすべく、若者に世界へ飛び立つ勇氣と意欲を与えなければならない。こうした観点から本学はその課題に積極的に応えるために、グローバル系学部を設置しグローバル人材の育成に踏み出すものである。本学の教育の歴史と伝統、またその実績からグローバル人材を育成する教育機関として来るべき地球社会の発展に貢献できると自負するがゆえである。以下に、本学の歴史を短く要約する。

明治 7 (1874) 年、米国メソジスト監督教会の宣教師によって設立された学校を源流とする青山学院は、設立当初より国際性を特徴とし、戦前より英語による専門講義に力を入れ、「英語の青山」との定評を得てきた。たとえば、我が国で最も歴史のある国際学生交流団体である「日米学生会議」の昭和 9 (1934) 年に開かれた第 1 回会議の開催地は青山学院であった。

戦後、昭和 24 (1949) 年 2 月、青山学院は新制大学の設置が許され、同年 4 月、文学部・商学部・工学部(横須賀分校)の 3 学部をもって開校した。なかでも文学部英米文学科は戦前からの国際教育の伝統を受け継ぐ学科として本学を大きく特徴づけ、「英語の青山」を代表する学科として多方面に幾多の優秀な人材を輩出してきた。国内での英語教育、英語圏文化教育の最先端をいくと同時に、戦争直後の我が国を文化面で牽引する役割を担ったと

言える。国際的交流においても先導的な役割を担い、Association of Christian Universities and Colleges in Asia (ACUCA)、および International Association of Methodist Schools, Colleges and Universities (IAMSCU)との強固な関係を構築してきた。

日本経済が経済大国への道を上り始めた昭和 57 (1982) 年には、我が国で最初の国際系学部として「国際政治経済学部」を設置した。「経済は一流、政治は二流」といわれた時代にあつて国際舞台で自らの意見を堂々と発することのできる人材を育成することが本学の使命であると判断したからにはほかならない。以来同学部は外交官、国連職員、国際公務員、外資系企業へと多くの人材を送り出す学部として今日に至っている。

さらに日本の経済成長に陰りが見えたはじめた平成 20 (2008) 年、成熟段階に入った我が国が世界に対して発信すべきは「文化」であるとの判断を先取りする形で、「総合文化政策学部」を設立した。以来、同学部は我が国ソフトパワーの世界への発信、魅力ある世界的な創造都市東京のデザインと国際都市文化連携を目的に活動し評価を得つつある。

2) 養成する人材像

以上の記述は、本学が建学以来いかに世界を意識して社会に貢献してきたかを振り返ったものであるが、今回の「地球社会共生学部」(以下「本学部」という。)設置の提案は、「国際化」が「グローバル化」へと変わる中、必要とされる人材のタイプを再定義したうえで、本学の歴史が証明している教育の伝統をもって急速に進行する「グローバル化」に対応できる人材を輩出し、もって我が国ならびに世界に貢献するとの使命を強く自覚して取組を決意したものである。

本学において伝統的に受け継がれてきた人材育成の規範は青山学院第二代院長本多庸一の掲げた「至誠と質直」という資質に求めることができる。すなわち、きわめて誠実であるという「至誠(Sincerity)」と、飾り気なくまじめであるという「質直(Simplicity)」という二つの資質をあわせ持った人間を本学は“Man”と呼んだのであるが、本学部は、21 世紀のグローバル社会に“至誠と質直という資質を兼ね備えた所謂 Man”を送り出すことで、地球社会の調和のとれた持続的発展に寄与し、信頼と尊厳をえて社会をリードできる人材の養成を目指すものである。

具体的には、キリスト教信仰に基づく教育を根底に置き、地球規模の視野に立ち、今あるグローバル社会の諸問題を定義から掘り起し、同時に、経験的学びを通じ、正しい認識を培い、基礎学習の必要性を認識させ、自ら課題を発見し、最後は自分たちに何ができるかを自問させる学部である。(「地球規模の視野」という表現は「青山学院大学の理念」に用いられていることばである。)。そうして、社会科学的学問基盤のうえに高い倫理観と社会奉仕の精神を持ち、国や地域、人種、性別、文化の違いを超えて世界の人々と積極的に協力し、差別、貧困、争い、無知等の地球課題の克服に挑戦し、単に英語でビジネスができる人材ではなく、地球上のどの地域にあつても本学のスクール・モットーである「地の塩、世の光」の精神を体現し、「共生」マインドを持って世界の人々と同じ目線でつながりあい、感謝される仕事ができる地球市民を養成する。

したがって、本学部が世に送り出す人材が備えていなければならない要素は、

- ① 語学力に裏打ちされたコミュニケーション能力
- ② 主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感等のコンピテンシー

- ③ 明確な自己アイデンティティを持ったうえでの異文化共感力
- ④ 社会科学の幅広い素養に基づいた専門的能力
- ⑤ 地「の塩、世の光」という学院モットーから導かれる、地球上の人たちに貢献したいと思う「こころ」

であり、これらを体現した人材を「青山らしいグローバル人材」Aoyama Global Generalist と定義し、本学部はそのような人材を養成し社会に送り出すことに新設学部設置の意義および必要性があると考えます。

3) 社会的ニーズ及び受験生の安定的確保

グローバル人材に対する社会的ニーズの存在はすでに内閣府の調査(「グローバル人材育成戦略(グローバル人材育成推進会議審議まとめ)」平成 24 (2012) 年 6 月 4 日)で明らかであるが、本学部が提示する教育に対する需要の存在(本学部への入学希望者)については、外部調査機関の協力を得てウェブアンケートを実施し、推計した結果、一般入学試験募集定員に対する推定志願者倍率は 14.8 倍となるとの結果を得ている。ただし、当該推計値の算出にあたっては学校基本調査の全国平均大学進学率 47.7%を用いているが、本学への首都圏高校からの志願者が 70%を超えている現状を踏まえると推定志願者倍率はより高くなり、十分な入学者を確保することができると思われる。同じくウェブアンケートで実施した社会人調査においても「採用を検討したい」「積極的に採用したい」を合わせると 71.8%となり、本学部の養成する人材が社会的人材需要に合致したものであるということが出来る。

イ 学部、学科等の特色

本学部は、中央教育審議会答申で示された大学の機能別分化の視点からは、「幅広い職業人養成」ならびに「社会貢献機能(国際交流)」を担うものである。以下にそのアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーおよび本学他学部との違いを明示することで学部、学科の特色の説明ならびに機能主張の根拠とする。

1) アドミッションポリシー

本学部が迎え入れたいと考える学生は、ひとことで要約するなら「地球上の差別、貧困、争い、無知をなくしたいという『志』ある学生」と表すことができる。この表現は、入学者に①グローバルな視点を持っていること、②社会的な課題に関心があること、③問題を解決する方法を学びたいという探究心を持っていること、④知識だけでなく体験すること、行動することに意欲のあること、を求めるものである。平成 23 (2011) 年 3.11 の東日本大震災の直後、多くの若者がボランティアに参加した事実は社会改善の意欲ある若者の存在を示唆している。本学部はそういった傾向を持つ若者に学びと体験を提示することで、彼らに知恵と力を与え、志を形に変える途があることを示したい。

2) カリキュラムポリシー

「知恵と力」という表現は青山学院大学の理念に用いられていることばであるが、知恵は現実に役に立つ知識を力は行動を伴う実行力・実現力を指す。国境を越えて生じるさま

さまざまな問題の多くは差別、貧困、争い、無知が重層的に複雑に絡み合っ生起している。本学部はそのような問題をひとつひとつ解きほぐし克服する知恵と力を与える手がかりとしてカリキュラム内に社会科学系の4つのディシプリン（学問領域）を配置している（本学部ではこれら領域をクラスターと呼ぶこととする。）。ソシオロジークラスターは社会の差別の現状と発生メカニズムを解明するのに最も適切な学問領域であり、ビジネスクラスターは貧困克服の道を探るのに最も適した分野と言えよう。コラボレーションクラスターでは世界各地の紛争解決について深く考える学びが得られる。そして、世界の問題に接近し、情報として世界に発信するにはメディア／空間情報クラスターの知識が大いに役立つと考えられる。見過ごしてならないのは広い知識と深い知識のバランスである。本学部は卒業生が世界の各地域に飛び立つことを想定している。したがって、どんな文化圏に行っても、どんな発展段階の国に行っても、どんな状況にある地域に行っても、貢献できる人材となるため4クラスターの一定水準の学びを身に着けていることを求めたい。Introductory Module Group の各クラスターのなかから少なくとも1科目の履修を選択必修としているのはそのためである。また求められる人材、役立つ人材となるために、2年次で4クラスターのひとつをメジャーとして選定させ、演習の学びへ誘導することで専門的な知識の修得を質保証する。もちろん、各クラスターで身に着ける専門能力をグローバルな社会で活かせるために必要な語学、コミュニケーション、ネットワークのスキルは前もって Study Skill Module Group で、学部アイデンティティ、論理的思考訓練、学問入門については Fundamental Module Group で修得する。

3) ディプロマポリシー

志ある若者に4領域の学びを広くかつ深く修めさせることで、本学部が目指す人材が養成される。かれらが卒業時に身に着けているべきものは前述の5要素にほかならない。すなわち、

- ① 語学力に裏打ちされたコミュニケーション能力、
- ② 主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感等のコンピテンシー、
- ③ 明確な自己アイデンティティを持ったうえでの異文化共感力
- ④ 社会科学の幅広い素養に基づいた専門的能力
- ⑤ 「地の塩、世の光」という学院モットーから導かれる、地球上の人たちに貢献したいと思う「こころ」

本学部はこれら5つの要素を備えた人材を社会に送り出すことを社会に対して約束する。こうして育成される人材は本学部が養成する人材像として掲げる

『人と痛みを共有し、人種、宗教、国家の壁を超え、地球規模の視野に基づき、世界の人々と共通の目線で協働できる知恵と力、そして「共生」マインドを持った人材』

にほかならない。

本学部の教育研究上の目的については青山学院大学学則上に明記される。また、3ポリシーおよび養成する人材像については本学および本学部のホームページ上に掲載する。

4) 本学他学部との特色の違い

本学は、これまで9学部23学科を要する総合大学として「知」の探求を広げてきた。幅

広い学問領域「知のフィールド」において、学部で学ぶ専門が重なっている分野も少なくない。その中で、本学部と類似すると思われる3学部の特色を学則に記載された内容を抜粋要約することで、本学部の教育のポジショニングの違いを記す。

【国際政治経済学部】

国際社会や日本外交が直面する諸問題の解決に必要な学びを得る国際政治学科、国際経済事象を体系的に把握し、問題解決力を養う国際経済学科、コミュニケーション事象を理論的に研究し他文化とのコミュニケーションの実践力を養う国際コミュニケーション学科の学びを通して世界の平和と繁栄に貢献しうる人格を陶冶することを目的とする社会科学系学部である。

【総合文化政策学部】

自己の視野を相対化しつつ、多様な文化芸術を総合的に理解する人文科学的科目群と政策立案およびマネジメント能力を養成する実践的社会科学科目群を交差的に学びつつ、文化の創造と世界への発信、都市文化交流などを通じ、地域や国際社会に貢献できる実践的かつ創造的人材を養成することを目的とした人文学と社会科学との融合系学部である。

【社会情報学部】

人間・社会・情報が複雑に絡み合う領域を教育研究の専門領域として社会・情報コース、社会・人間コース、人間・情報コースを配置し、その学びを通してコミュニケーションのあり方、組織設計、組織における意思決定、知識の活用、経済活動と人間心理、政策決定における人的要素等を解明できる人材、理論と実践に基づく情報技術を駆使して人間社会に内在する問題を説明・解決できる人材を養成する人文科学、社会科学、情報科学の融合系学部である。

【地球社会共生学部】

地球上のあらゆる差別、貧困、争い、無知の克服という課題に挑戦するとの志のもとに、地球規模の視野に立ち、地球社会の多重性と複合的仕組みを学び、社会が抱える諸問題を解き明かす知恵・知識と課題解決力を持つ人材を育成するために、学問体系としてメディア／空間情報領域、ソシオロジー領域、コラボレーション領域、ビジネス領域の4領域を設定し、行動力・実現力を獲得させるためにフィールドワーク型の海外留学プログラムを必修とするなど体験を重視した教育手法を積極的に取り入れ、21世紀の地球社会に本学らしい貢献ができる人材、地球上のどの地域でも、どの環境でも、「共生」マインドを持って一定以上の活躍ができる人材を養成することを目的とした社会科学を中心とした人文科学との融合系の学部である。

ウ 学部、学科等の名称及び学位の名称

学部名称： 地球社会共生学部

英文名称： School of Global Studies and Collaboration

学科名称： 地球社会共生学科

英文名称： Department of Global Studies and Collaboration
授与学位： 学士(学術)
英語名称： Bachelor of Arts and Sciences

学部名称にある「地球」はもちろんグローバルの日本語訳であり、本学部の教育研究が国家を基礎に形作られる国際社会ではなく、「地球社会」を対象としていることを示し、国境を越えた課題に積極的に取り組む姿勢を示唆している。「共生」には本学部の養成する人材は、世界のひとつと共通の目線で同じ価値を創造していく存在であるとの思いを込めると同時に、本学部が理想としている社会の在り様、すなわち、さまざまなグローバル 이슈が解決されひとつとが共に共通の価値を見出して互いに尊重しあって生きる社会を表現している。カリキュラムの側面からは本学部の特徴は「社会科学系ディシプリン複合型グローバル学部」ということができる。本学部は社会科学系の4つのディシプリンを内包するカリキュラムを持つ（その必然性および詳細については、4）の項で説明。）。すなわち、経済学・経営学、政治学、社会学、メディア・空間情報学の4つの社会科学系のディシプリンを複合させた学びを提供する。したがって、学位は学士（学術）が適切と考える。

英文名称については、本学部が実践する教育研究、すなわち地球社会の現状と直面する諸課題の在り様を原理的かつ実践的に解明する学び(Global Studies)を通して、課題解決に向けた実践的取組の基本理念(Collaboration)を表すものとして Global Studies and Collaboration とした。

エ 教育課程の編成の考え方及び特色

前述の教育目的を実現するため、本学部は以下のような教育課程を用意する。

1) 語学力に裏打ちされたコミュニケーション能力を身に着けるために

本学部は英語4技能をバランスよく学べる16単位の能力別少人数クラス(1クラス16名程度)を1,2年次に必修として用意する。一方、専門科目にも英語で講義する科目を展開、留学生と机を並べ、これら専門科目を学ぶ教育環境を実現する。初年次に予定されている留学生は約50名、新入生は190名であるから各クラスには平均2割の英語でコミュニケーションを取らなければならない仲間がいることになる。TOEFL,IELTS 受験に不安を持つ学生には課外の授業として対策講座を準備し、交換留学に必要なスコア目標 iBT80, IELTS6.0 を達成する努力を促す。コミュニケーション力はなにも英語力と同義ではない。本学部では Study Skill Module Group に「コミュニケーション論演習」「WEB コミュニケーション」、「リーダーシップ論演習Ⅰ・Ⅱ」また、Fundamental Module Group に「ロジカル・シンキング入門」、「クリティカル・シンキング入門」、「レトリック・入門」、「知の技法入門」といった科目を配置、知的な学びを通してのコミュニケーションの能力を身に着けていく。

世界70億の人口のうち、英語人口は20億人、そのうち英語を母語とするいわゆるネイティブスピーカーは3億人、母語ではないが公用語として英語を使う人が10億人、残る7億人は英語を第二言語として使用している。このことは英語が多様化し、さまざまな（訛

りのある) 英語が現実に社会の各地で用いられていることを意味する。日本企業がタイに設立する工場でベトナム人労働者を雇い中国に製品を輸出するようになるときに必要となるのが英語である。その意味で本学部の教育は英語教育学者 Braj Kachru、本名信行(本学名誉教授)らのいう World Englishes の立場で国際英語を使えるようになることを目指す。

2) 主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感等のコンピテンシーを身に着けるために

本学部は「体験すること以上に効果的な教育手段はない」との視点に立ち、機会をとらえて積極的に「体験」を促す授業運営を試みる。専門科目の多くにアクティブ・ラーニング、グループ学習の形式を取り入れ、調べ、議論し、まとめ、発表するというプロセスを通して授業内容の理解を促すこととする。とくに留学前、留学中、留学後に「フィールドワーク論」、「フィールドスタディ I・II」を必修として配置する。学生はグループごとに、テーマを持ち、街に出て、出会いをとおして発見を経験し、まとめて伝えるという「体験」で成長する仕組みにほかならない。2年次前期には「基礎演習」を通して教員の専門に触れ、3年次の「演習 I・II」、4年次の「演習」、「演習(卒論)」へとつながるなかで、教員、先輩の研究から刺激をうけつつ、主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感といったコンピテンシーが培われる。もちろん、これらの能力は次の項目に述べる「寮」と「留学」によって、さらに相乗的に伸ばされるものとする。

3) 明確な自己アイデンティティを持ったうえで異文化共感力を身に着けるために

まず、希望する者および留学生には「寮」を準備する。隣室に住む異国からの留学生にやさしく接することから異文化への関心が呼び起こされ、日本で学ぼうとして来日した姿に次は自分が彼/彼女の育った国へ行くという興味と覚悟を持ち、彼/彼女からその国のことを学ぼうとする。この接触こそ異文化共生空間そのものであり、グローバル人材のインキュベータとしての仕掛けにほかならない。本学部はその寮内交流を促すべくさまざまな支援を惜しまない。施設面でのサポートはもとより、交流イベント、近隣の他大学の留学生との連携などの企画を考えたい。他者への関心はその反作用として自らのルーツに関心を持たせる。本学部は学部アイデンティティモジュール(科目群)として学部コンセプトを自覚させる「地球共生学 I・II」、海外で活躍する卒業生の体験を聞く科目「世界の青学」や海外に事業展開する企業のトップの話を知る科目「産業界トップから海外を学ぶ」などを準備、学部の設立理念とその使命への理解を浸透させる。また、カリキュラムに日本語教育教授法を用意し、留学生の修学支援補助を行わせるとともに、留学中は現地における日本語教育補助などのボランティア活動が可能ないように準備することとする。自国語を教えるという体験は、外国語理解と同時に、日本人としての思考や心性を客観的かつ理性的に理解する意義を持つ。

また、各種の留学プログラムを準備し、全学部生は在学中に学びの関心と語学力に応じていずれかの形で留学を経験するものとする。当面はタイ、マレーシアへ原則半期留学を基本型とし、それぞれの国の複数大学(タイの場合、バンコク周辺の大学)に少人数のグループで送り出す。当該2国を送り出し先に選択した理由は、この地域が21世紀に富とパワーが集中し、人口、エネルギー、自然環境、感染症といった地球的課題(グローバル・イシュー)が凝縮し、「地球規模での学びと共生(Global Studies and Collaboration)」が最も

必要とされる地域としてダイナミックな変化をとげつつあり、その現場に立ち会い、その変化を体感することで、地球規模での視野に立ち、知恵と力で社会貢献することの意味を学ぶ絶好のフィールドであると考えからである。学生たちはこの地域の経済社会の変化の目撃者となることで、学びのモチベーションは高まり、さらには個々のキャリアパスへの展望が大きく開けるものとする。タイにはすでに平成 21 (2009) 年に本学のリエゾン・オフィスが設置されているが、本学部発足に伴い教員 2 名が常駐し、定期的に全員が集まり、その教員の集中講義を受け、留学中の課題であるフィールドスタディを報告し指導を受けるとともに、学生間の情報交換の機会とする(マレーシアには教員の出張、集中講義で対応する)。駐在教員は留学中の学生のモニタリング、アドバイジング、カウンセリングを通してきめ細かい指導を行う。2 年後期および 3 年前期で留学は完了するので就職活動への心配はない。期間を半期とするのは、短期研修等で見える異文化と 6 か月にわたる生活で見える異文化はおのずと異なるからである。いま、多くの大学が大規模に試みている 2 週間から 1 か月の短期研修では旅行者の視点でしか社会を見られない。本学部が求める半期留学では、生活者として、カルチャーショック、異文化との衝突、異文化からの阻害、異文化のなかでのサバイバル、日本人としての自覚、日本へのホームシック等、これらすべてを体験してこそ若者はタフなグローバル人材へと脱皮できる。すなわち、必ずや自らのこれまでの生き方を振り返り、大学での学びの目的を再確認するとともに、その後の学習・研究のモチベーションを高め、みずからの描くキャリアパスを確固たるものにするであろう。

4) 留学のセーフティネット

本学部は留学のための十分なサポート体制＝セーフティネットを準備し、これを支えるものとする。まず、本学部で学び帰国した学生を TA として任用するピア・サポート体制が第一のセーフティネット、次に駐在教職員によるサポートという第二のセーフティネット、現地の本学院校友会によるサポートが第三のセーフティネット、さらに協力日本企業のサポートという第四のセーフティネットを構築し安全安心を確保し留学の目的を確実に達成できる留学制度とする。

5) 社会科学の幅広い素養に基づいた明確な専門的能力を修得するために

本学部は、自らを社会科学系の幅広い学問的基盤のうえに「共生」マインドを体得し、同時にどのように社会と関わるかの意思のもと、はっきりとした専門能力を涵養するグローバル系学部と規定する。地球上の差別、貧困、争い、無知を克服し、異なる文化、人種、国籍、宗教をもつ人が他者と争いを超えて共に生きる「共生」社会の実現をめざすためには人文科学や自然科学にまで視野を広げた社会科学の知識が必要と考えるからである。コア科目としての「地球共生学Ⅰ・Ⅱ」は 1 年次生に対して全教員がそれぞれの専門から「共生」への多様なアプローチの可能性を示し、本学部の設立の意味と使命を理解させる。また、この科目を通して学生は、経済学、社会学、国際政治学、ジャーナリズム、空間情報学といった幅広い社会科学の知識の概要を知るとともに、そのなかで一つ専門と言える分野(メジャー)を選択するよう導かれる。カリキュラムはモジュール(科目群)・クラスター(分野・領域)構造を持った設計となっている。ひとつのモジュールは 2~4 科目で構成され、あるひとまとまりの知識を身に着けることができ、クラスターはいくつかのモジュールから

構成される。コース・ナンバリングが採用され、000 番台 (Study Skill Module Group, Fundamental Module Group) から 100 番台(Introductory Module Group)、200 番台(Basic Module Group)、300 番台(Advanced Module Group)と学ぶにつれ、基礎から高度な専門知識へと段階的に学べるわかりやすい構造としている。学生はクラスター横断的にモジュールあるいは科目を選択する自由度を持ち、入学後の知識や視野の広がりに応じて柔軟なカリキュラムが選択できるようになっている。

本学部がディシプリンとして明示的に設定するのは次の 4 領域であり、設定目的は以下のように説明される。まず、「世界のことを知る・知らせるメディア/空間情報クラスター(M/SD)」では、地球規模の視野を常に持つことを求められるグローバル人材は世界のある地点の情報がどのように世界に伝わるか、どのように世界に伝えるかを知り、これを駆使する能力を人文社会科学系の情報と自然科学系の情報を交差させ、新しい時代の情報発信のスタイルを身に着ける必要があることを学ぶ。「世界を分析し・理解するソシオロジークラスター(S)」では、高度にネット化した社会では他人の作った情報があふれているが、自ら現地で生の情報を求めることの重要性に気づき、正しく分析し理解することが基本であることを学ぶ。「世界と協力し・連携するコラボレーションクラスター(C)」では、環境・人権・開発・貧困・教育といった地球規模の問題(グローバルイシュー)に立ち向かう先行研究を学び、知識だけでなく行動を通して貢献できることの大切さを知る。「世界と協働し・同じ価値を共創するビジネスクラスター(B)」では、新興国が順調に経済発展するために何が必要かを知り、みずからのキャリアにつなげる関心を引き起こす。そしていうまでもなくこれら 4 領域を貫くキーワードが「共生」である。異なる文化、異なる人種、異なる国籍、異なる宗教をもつ人たちが他者との争いを超えて共に生きることの価値を理解し、これら 4 領域の能力を駆使することでひとに感謝される仕事ができる、その手段としてのクロスオーバー的知識を学生に与えることこそが本学部のカリキュラム設計の根本思想である。

このカリキュラム構成により、学生は学びの自由な組み合わせが可能となり、「なりたい自分になるための学び」が手に入り、成長に応じた学修過程での目標の変更にも柔軟に対応できることとなる。自由度を高めることによる弊害、すなわち、学生が学びの柱を失ってしまわないよう、相談窓口を設け履修アドバイザーが対応するなどの体制を準備する。また、各領域にそれぞれ各界で実績のある教員を招くことができたことを付しておく。

6) 学院モットー「地の塩、世の光」から導かれる、地球上の人たちに貢献したいと思う「こころ」を修得するために

本学はその独自の教養教育システムである「青山スタンダード」で「キリスト教概論」を必修としているほか、「自校史」科目が用意されており、建学の精神、歴史的意義、先達の指導者的活動と社会奉仕の実績について学ぶことが出来る。また、日常的に 1, 2 時限の授業の合間に礼拝の時間が置かれている。しかし、何よりもキャンパス全体が宗教的雰囲気をもった大学であることから、知らず知らずのうちに高い倫理観、社会奉仕の精神が育まれることは本学院の 140 年の歴史の持つ業といえる。平成 23 (2011) .3.11 の時に示された多数の学生ボランティア活動、毎月 11 日に催される祈りの会、いまでも続く東北支援活動、学院を挙げた被災地域との長期的な連携活動、各種ボランティアサークルの存在等がそれを示す。

オ 教員組織の編成の考え方及び特色

1) カリキュラムと教員配置

本学部に就任予定の教員総数は 22 名である。設置認可に必要な最低教員数 14 名は十分に上回っている。本学部のカリキュラムは育成すべき人材像が求める幅広い社会科学の素養の教育のためディシプリン複合型で設計されている。したがって、教員も 4 つの専門領域を中心に配置している。メディア/空間情報クラスターに 5 名、ソシオロジークラスターに 4 名、コラボレーションクラスターに 5 名、ビジネスクラスターに 6 名、海外駐在教員 2 名である。Fundamental Module Group に属する学部アイデンティティモジュール科目（「地球共生学 I・II」、「世界の青学」「産業界トップから海外を学ぶ」「地球市民論入門」）、必修科目とするフィールドワークモジュール科目等の担当は専任教員を当てている。Study Skill Module Group 担当教員は 22 科目中 16 科目(7 割)を非常勤講師および兼任教員の協力に負うが、語学、情報、コミュニケーション等のスキル科目に関しては効率と効果を優先し、専任教員との密な情報交換を条件にそれぞれの分野を専門とする外部教員に委ねることとした。とくに英語教育については外部からのネイティブ教員と学部内の専任教員を含めた委員会を設置し、学生ひとりひとりの成長度を常にモニタリングしつつ段階にあった教員を提供していく計画である。

教員の年齢構成としては各クラスターに若手からベテランまでのバランスを考慮して配置し、役割分担を容易にするとともに教育研究の継続性が担保されるものとなっている。なお、教員中 2 名は学部開設時にすでに学内規定上の定年(68 歳)を超えており、1 名は完成年度までに定年を迎えるが、いずれも学内手続きを踏んで平成 31 (2019) 年 3 月 31 日までの定年延長が承認されている<資料 1>。定年延長教員配置の必要性は、各クラスターにそれぞれの分野の第一人者として社会的にも高い評価を得た教員を迎えたいとの判断をしたためである。これによって、本学部の教育研究の方向性が明確になり、高い水準で教育研究が開始されることが保証される。また、体験を重視した教育を掲げるにふさわしく、国際協力機構(JICA)や日本協力銀行(JBIC)、国際交流基金(Japan Foundation)での実務経験のある教員が適切に配置されている。

<資料 1 学校法人青山学院定年規則>

2) 研究体制

本学には本学の研究と社会との連携協力を図る目的で「社会連携機構」という研究組織が設置され、特定分野の長期研究を行う 5 つの研究センターがこれに所属している。平成 24 (2012) 年に設立された「アジア国際センター」もそのひとつである。同センターは、その設置目的を「我が国およびアジアの行政組織、諸団体、大学及び企業等の学外諸機関との連携を通じ、本学国際教育研究の高度化を支援し、学術文化交流を推進することにより、わが国高等教育の世界展開力の強化並びにアジアにおけるグローバル人材の育成と高度人材の受け入れ拡大に貢献することを目的とする」と謳い、活発に調査研究活動が展開されてきたが、設置目的から読み取れるように同センターの研究内容は本学部の教育研究と方向性を一にする。実際、現在同センターの研究員の多くが本学部の開設と同時に同学部の教員として移籍・任用される予定であることから、学部開設後は同センターを学部附属研究所として移管する計画である。移管後は学生の主たる送出国であるタイのタマサ

ート、チュラロンコンなどの主要大学（一般協定締結済み）との研究連携を深めるとともに、同センターをハブとしてアジアに関心のある欧米の研究機関との連携構築を予定している。

カ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1) 教育方法

本学部の教育方法の特徴としてまず挙げるべきはカリキュラム設計に際して、コース・ナンバリング制を用いた段階的履修の仕組みを取り入れたことである。大学生として求められる教養教育を本学独自の「青山スタンダード」で確保したうえで、グローバル人材になるために最低限必要なスキルを身に着けるために **Study Skill Module Group(000 番台)** として英語スキル、情報スキル、コミュニケーションスキル科目を配置、語学力に裏打ちされたコミュニケーション能力を体得する。次に専門性を身に着けるために **Fundamental Module Group(000 番台)**、**Introductory Module Group(100 番台)**、**Basic Module Group(200 番台)**、**Advanced Module Group(300 番台)**と順に内容が高度化する科目を配置し、学生は自らの履修の進捗を確認しながら年次ごとの科目履修を組み立てられるようにした。こうして社会科学の幅広い素養のうえに身に着けた明確な専門的能力を修得する。幅広い学びを保証するため、**Basic Module Group(200 番台)**では各クラスターから1科目、全部で8単位を選択必修科目とする。また、主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感等のコンピテンシーを身に着けるために実践科目も段階的に配置した。まず1年次にフィールドワーク論を配置。留学中にフィールドワークⅠ、留学後にフィールドワークⅡをそれぞれ必修科目として配置。また、留学前の「基礎演習」、「研究手法論入門」、留学後に「演習Ⅰ・Ⅱ」4年次には **Capstone Module Group(400 番台)** として「演習」「演習（卒論）」、さらにはインターンシッププロジェクト、リーダーシップワークショップ等の科目が配置されている。400番台科目は4単位が必修とする。

第二の特徴として、モジュール・クラスター構造で学修者に成長に応じて主体的な学びの構築の選択肢を提示することとしている点が挙げられる。一般に大学入学後に1割弱の学生が進路変更を考えるという。本学部で採用するクラスター制は基本的に横断的履修に制限を掛けない。したがって、1年後、あるいは留学後に自ら学びたいことを発見した段階でも学習の組み立て直しが可能となる。4つのディシプリンを配置していることの利点でもある。クラスターを垂直に学ぶ「積み上げ型のディシプリン教育」とクラスター横断の「組合せ型ソリューション実践教育」のいずれもが本学部で実現できるのである。

第三の特徴は、「寮」と「留学」である。エ（教育課程の編成の考え方及び特色）の項目で説明したとおり、寮での留学生との交流はグローバル人材のインキュベータとして機能すると考える。ただし、入寮を義務付けるものではない。地方からの学生が中心になると考える。また、本学部の学生は全員、原則半期の留学プログラムに参加しなければならない。また、フィールドワークモジュール科目との組み合わせで、留学には課題をもって参加することとなる。本学部の留学は学生を海外に放置するものではなく、海外にあっても専任教員の指導が受けられる形を基本としている。留学はいくつかのパターンに分けられる。第一は基本的に協定校への交換留学生派遣によるもので、TOEFL iBT または IELTS に関して留学先の大学が設定する水準を上回ることが条件となるため英語力の高いグルー

プが参加する。第二は留学先大学が留学生のために組んだプログラム(タイ・スタディーズのような科目)を履修するもの。第三は留学先大学に本学部が依頼して作成した独自のプログラムを留学先で履修するものなどである。

2) 履修指導体制

前項に記載したとおり複合分野のディシプリンとしての縦糸および柔軟な履修を可能とするディシプリンを横断する横糸が絡み合わないよう丁寧な指導が必要である。学生は授業要覧、履修ガイドブック、シラバスを熟読して理解することが前提であるが、年度初頭の履修ガイダンスおよび履修指導に際しては明確な履修モデルを示して指導を行うほか、専任教員によるオフィス・アワーを設け、個別の履修指導にあたる。2年次に進級する段階でのメジャー（主専攻）の確定、演習の選考に際しては適切なマッチングを実現するよう特に丁寧な指導ができる体制を組むこととする。

なお、開設翌年度からは上級生が下級生に対して学業および学生生活の助言ができるよう本学部独自のピア・サポート団体を組織化する。この団体は学生の自主性により運営することを原則とするが、本学で専任教員および職員を講師とする複数回の「研修会」を必須とし、教員を顧問として配置したい。誤った情報を伝えないためである。

3) 卒業要件単位

卒業に必要な単位数は<資料2>のとおりである。まず、社会人として最低限必要な知識および技能を修得させるため、本学独自の全学部共通教養教育システム「青山スタンダード」科目から26単位の履修が学生に求められる。また、海外留学に必要な英語能力を高めることは言うまでもなく、グローバル人材に必要な英語能力獲得のため、外国語必修科目として16単位を主に1・2年次に履修する。

専門科目については、Fundamental Module Group（学部基礎科目）から今後の学部教育の基盤となる科目「地球共生学Ⅰ・Ⅱ」を必修として3単位、留学中のフィールドワーク型学修を支える科目「フィールドワーク論」、「フィールドスタディーⅠ」を必修として4単位、留学中のフィールドワーク学修を帰国後の学修に活かすため「フィールドスタディーⅡ」を必修として1単位の履修が求められる。

“Aoyama Global Generalist”を養成するためIntroductory Module Group（専門入門科目）から、本学がディシプリンとして明示的に設定したクラスターいわゆる4領域（コラボレーション、ビジネス、ソシオロジー、メディア/空間情報）を横断的に専門選択必修として各2単位（計8単位）、Basic Module Group（専門基礎科目）から、クラスター（領域）の指定なく専門選択必修として8単位の履修が求められる。幅広く社会科学の素養を修得しながら、学びの柱となる専門領域の学びを深めるため、Advanced Module Group（専門応用科目）から、2年次前期に4領域の内、本人が選択し登録したクラスター（メジャー）の科目を専門選択必修として12単位、Capstone Module Group（専門演習・実習科目）から、専門選択必修として4単位の履修が求められる。

また、Module結合によって学生の様々な将来ビジョンに対応できるよう、専門選択として26単位および自由選択として16単位の履修が認められる。他学部履修単位はこの自由選択16単位に含められる。なお、単位の実質化の観点から学生が履修登録できる単位の上限を1年次44単位、2年次46単位、3年次46単位、4年次48単位としている。

<資料2 地球社会共生学部 卒業要件単位表>

4) 履修モデル

次に各クラスターをメジャー（主専攻）と想定した場合の卒業後の進路を想定した履修モデルをいくつか例示する。<資料3>

① 国際性豊かで歴史感を持ったジャーナリストの養成

卒業後の進路としてジャーナリスト、新聞・出版関連、テレビ・ラジオ関連、WEBコンテンツ関連、広告・通信関連等を想定した履修モデルとして、<資料3-①>を示す。

1年次に「ジャーナリズムの歴史」、「社会学入門」、「国際政治学入門」、「アジアの経済入門」と言った **Introductory** 科目を俯瞰的に複数の領域科目を履修し地球共生の理解を深める。2年次は「ジャーナリスト論」などのメディア関連科目のみならず、「アジアの歴史と文化」や「マクロ経済学」といった国際性を育むための **Basic** 科目を学ぶ。そして、3・4年次には主に **Advanced** 科目「ジャーナリズム取材演習」、「現代日本の論点」、「メディアと思想潮流」を学ぶことにより、国際性豊かで歴史感を持ったジャーナリスト人材となる。

② ウェブ技術と空間情報技術を活用してグローバルに活躍できる人間の養成

卒業後の進路として世界銀行、国連、JICA、空間情報コンサルタント、都市再開発プランナー、地図ビジネス関連などを想定した履修モデルとして、<資料3-②>を示す。

1年次に「空間情報システム入門Ⅰ」、「空間情報システム入門Ⅱ」を履修することにより、領域の **Introductory** 科目を十分に理解し、2・3年次に「空間情報の取得技術」などの空間情報関連科目のみならず、「メディア・コミュニティ」や「メディアの法律と倫理」といった **LBS(Location-based services & business)**業界で活躍するために必要な **Basic** 科目を学ぶ。3・4年次には主に **Advanced** 科目「空間分析」、「空間の利用と立地」を学ぶことにより、Google、ヤフー、ナビタイム、観光産業といったような **LBS(Location-based services & business)**業界でグローバルに活躍できる人材となる。

③ 多文化共生の理論的理解と社会調査に基づく情報分析力を備え、政策立案・提言を行える行政職員の養成

卒業後の進路として社会調査士、行政機関、学術・開発研究機関、出版・広告・マーケティング関連企業の調査部門、グローバルな取引に関するコンサルタント業などを想定した履修モデルとして<資料3-③>を示す。

1年次に「社会学入門」、「国際政治学入門」、「経済学入門」と言った **Introductory** 科目を俯瞰的に複数の領域科目を履修し地球共生の理解を深める。2・3年次は「社会調査論」などのビジネスクラスター科目のみならず、「ミクロ経済学」や「NPO/NGO 論」といった多文化共生の理論的理解と社会調査に必要な **Basic** 科目を学ぶ。そして、3・4年次には主に **Advanced** 科目「共生の社会学」、「福祉の社会学」、「社会調査法」を学ぶ。

④ 開発問題や地球的規模の課題を熟知した国際協力スペシャリストの養成

将来的には国連をはじめとする国際機関、世界銀行やアジア開発銀行といった国際開発金融機関、国際協力機構（JICA）のように政府開発援助（ODA）を実施する公的機関、国内外の NGO と NPO、開発援助等を専門とするコンサルタント会社やシンクタンク、これら様々な場において国際協力のスペシャリストとして活躍が期待されるほか、幅広い業種の民間企業での国際業務においては官民連携等の推進に貢献し、世界各地でコラボレーションが必要とされるところで活躍することを想定した履修モデルとして<資料3-④>を示す。

す。

1年次に「国際政治学入門」、「国際協力論入門」、「国際開発学入門」を履修することにより、領域の Introductory 科目を十分に理解し、2・3年次に「貧困と開発」などのコラボレーションクラスター科目のみならず、「マクロ経済学」や「NPO/NGO 論」といった途上国の抱える問題に取り組むために必要な Basic 科目を学ぶ。そして、3・4年次には主に Advanced 科目「国際協力実践論」、「紛争・難民・平和構築」を学ぶことにより、途上国の抱える開発問題や地球的規模の課題動向を熟知し、日本と世界との共生、共創の精神をもって国際協力に取り組める人材となる。

⑤ 世界を牽引するアジア経済圏で起業し、社会的責任(CSR)でも貢献しつつビジネスの世界で国際的に活躍できる人材の養成

卒業後の進路として総合商社、インフラ関連建設業、観光・旅行、交通・運輸、水・食料輸出入関連、電気・ガス・エネルギー関連、不動産、金融・保険、グローバルな取引のある各種製造業、NP・NGOなどを想定した場合の履修モデルを<資料3-⑤>に示す。

1年次に「経済学入門」、「統計学入門」、「アジアの経済入門」を履修することにより、領域の Introductory 科目を十分に理解し、2・3年次に Basic 科目群から「共生の経済学」などのビジネスクラスター科目のみならず、「グローバル世論動向論」や「アジアの歴史と文化」といったアジアの多様な歴史・文化・宗教を理解するために必要な科目を学ぶ。そして、3・4年次には主に Advanced 科目「アジアンビジネス論」、「アジア新興国別戦略研究」を学ぶことにより、アジアの多様な歴史・文化・宗教への理解と尊敬の念を醸成し、そのうえで客観的且つ冷徹な分析力と温かい心を持って、アジアのビジネス界で活躍する人材となる。

また、演習・実習科目である「演習Ⅰ・Ⅱ」、「演習」については、学生の卒業後のバックグラウンドとなる専門分野を探究し、より実践的で活用できるよう15名～20名程度の少人数教育により理解を深める必要があるため、全てのパターンにおいて「演習Ⅰ・Ⅱ」、「演習」が3・4年次に設定されている。幾つかのパターンでは、「演習(卒論)」も設定されており、学びをアウトプットする重要性から履修すると同時に卒業論文が卒業要件となる仕組みを用意している。

<資料3 地球社会共生学部 履修モデル①-⑤>

キ 施設、設備等の整備計画

(a) 校地、運動場の整備計画

1) 相模原キャンパス

本学部は神奈川県相模原市の相模原キャンパスに設置するものであるが、平成15(2003)年度に開設した相模原キャンパスは、文学部、教育人間科学部、経済学部、法学部、経営学部、国際政治経済学部の1,2年次生並びに総合文化政策学部の1年次生の主に共通(教養)教育課程(本学では「青山スタンダード」という。)および理工学部、社会情報学部の全年次の学士課程、理工学研究科、社会情報学研究科の博士課程の教育課程を実施する学年別置の2キャンパス制であったが、平成25(2013)年度に教育課程の再配置(移行)により、文学部、教育人間科学部、経済学部、法学部、経営学部、国際政治経済学部および総合文

化政策学部の共通（教養）教育課程の学部学生約 7,000 名が青山キャンパスに移行し、本学は学部別地の 2 キャンパス制となった。

本学部はこの約 7,000 名が移行した跡地に収容定員 760 名規模で設置することから、十分な施設、設備および教育環境を有することとなる。

2) 校地と運動場

相模原キャンパス校地の内、後述するキャンパス敷地に隣接する陸上競技場兼多目的グラウンドは近隣民間企業からの借用であるが、それ以外は自己所有である。またキャンパス外の運動場も自己所有である。

相模原キャンパスの校地面積は 172,752 m²である。ここから基準外面積となる寄宿舍（女子寮）その他、学生会館（部室・器楽練習棟）、体育館（メイン体育館棟・サブ体育館・トレーニングセンター棟）、講堂（礼拝堂）用地を減じると 156,707 m²となる。理工学部の収容定員が 2,280 名、社会情報学部の収容定員が 800 名そして本学部の収容定員が 760 名であることから、十分な校地面積を有している。また、キャンパス敷地内および隣接地に運動場（空地を含む）があり、44,747 m²である。この運動場は、野球場（観覧席あり）、陸上競技場兼多目的グラウンド（フィールド、トラック、クロスカントリー・コースおよび弓道練習場）、フットサル場（自由に使用できる）があり、体育の授業、課外活動のほか、一般学生のスポーツ、レクリエーション施設として利用されている。

キャンパス外の運動場としては相模原市緑が丘に 46,087 m²の「緑が丘グラウンド」（ラグビー場、サッカー場、アメリカンフットボール場、テニスコートのほかトレーニング施設、部室等を有するクラブハウス）がある。主に体育会専用のグラウンドであるが体育の集中授業も行われる。

東京都町田市には 43,529 m²の「町田グラウンド」（野球場兼多目的グラウンド、馬場、テニスコート）を有している。このグラウンドも主に体育会使用するが、宿泊可能なセミナーハウスが敷地内にあるため一般学生のレクリエーション施設として利用されている。

なお、グラウンドの一部は併設高等学校（青山学院高等部）の別地運動場となっている。

3) 学生の休息その他の利用のための適当な空地の整備状況について

相模原キャンパスの中心には礼拝堂があり、その周囲には芝生の緑地帯を設け、休息、語らいの場となっている。キャンパスに接する JR 横浜線沿いにはガーデンと呼ばれる開放的な空地、人口の「せせらぎ」（小川）がある。また、前述のフットサル場に隣接してバスケット 3on3 スペースがあり、レクリエーション、学生の憩いの場そして交流の場となっている。

4) 教育にふさわしい環境

教育にふさわしい環境とは安全、安心であることが前提となるが、教育理念や価値観を具現化するものでなくてはならない。前述のとおり、キャンパスの中心には礼拝堂があり、建学の理念を体現している。建学の理念から教育方針や教育課程がつけられ、それを支えるための施設・設備がある。キャンパスは、いわば共同体の「集落」とも言え、集落の中心は「聖地」であると同時にコミュニティーの場である。教員と学生が交わる学びの場が

教室とすれば、ラウンジ、食堂、売店そして中庭は生活の場としてのコミュニティー空間である。キャンパスの主役は「人間」であり、特に人間性の向上、人と人との交わり、美や崇高な理想への憧れ、といった心情が知らず知らずの間に培われる空間が教育にふさわしい環境であると考えます。

なお、本学の青山キャンパスおよび相模原キャンパスに共通するランドスケープの理念は、樹木を効果的に配置し緑豊かなグリーンキャンパスとすること、そして、共同体の象徴としてのキャンパスコモンには学生、教職員が集う空地を設けることである。

(b) 校舎等施設の整備計画

1) 校舎

相模原キャンパスの校舎は自己所有であるが負担付である。

相模原キャンパスの建物の延べ床面積は 157,761 m²である（注：基準外面積を含む）。借入金残額で面積按分した後、体育館、厚生補導施設、大学院の専用施設面積を減じたものが校舎基準に算定できる校舎面積となるが、ここでは算出を省略する。

理工学部の基準校舎面積が 24,472 m²（注：標準設置経費の算出方法と同様に、校舎基準別表第 3 のイを適用し、理工学部全体の収容定員で理学分野並びに工学分野の基準面積を算出した後、理学分野の学科収容定員並びに工学分野の学科収容定員で按分した値）、社会情報学部の基準校舎面積が 7,107 m²（注：校舎基準別表第 3 のハを適用。1 学科複合領域であるので理学、経済学、社会学の内、最も基準値が高い理学で算出）そして本学部の基準校舎面積が 3,801 m²（注：校舎基準別表第 3 のハを適用。1 学科複合領域であるが、法学、経済学、社会学は共通値である）、合計 35,379 m²である。

基準外面積を含む校舎面積と校舎基準面積の比較ではあるが、十分な校舎面積を有していると言える。

なお、校舎は本学の学部、研究科が使用するもので、同一設置者の他の学校或いは他の学校等と共用しない。

2) 学生の休息その他の利用のための適当な施設整備状況について

屋外にはベンチを多数設置しており、夏季は広葉樹がつくりだす木陰に応じてベンチの位置を移動している。また、昨今の学生の行動習慣を考慮して、屋外階段は座って「たむろ」できる扇方構造となっている。

なお、トイレは清潔かつ綺麗で利用し易く、女子トイレは防犯対策、パウダースペースが充実している。

屋内では、食堂棟の 2 階にラウンジおよびテラスがある。その他吹き抜け・ガラス張り構造の大型ラウンジ、教室棟の各階にもラウンジを設けて学生の休息と交流の場となるよう設計されている。

3) 教室（普通教室）

本学部の教育の特色は留学を必須とするため、原則として 2 年次の前期または後期までに留学に必要な英語資格スコアの取得を目指す。1 年次、2 年次は 1 クラス 16 名程度の能力別少人数クラスで充実した英語教育（16 単位）を行う。1 年次前期・後期のモデル時

間割表は<資料4>のとおりである。

<資料4 地球社会共生学部 モデル時間割(1年次)、裏面(2年次)>

相模原キャンパスの学部共用の普通教室数(特別教室を除く)は143室で総座席数は13,512席である。この内小教室(座席54席規模)は71室ある。仮に本学部の入学定員190名の英語授業を16人規模で実施するとしても12室、2学年を同時の時間帯に実施するとしても24室で足りる。72席の教室が5室、81席の教室が27室あるので、これも少人数教育に対応できる。また、140席の教室が16室、210席の教室が9室、303席の教室が6室、357席から385席の教室が3室ある。相模原キャンパス3学部の収容定員合計が3,840名であることから、十分な教室数である。また、全ての教室にAV設備がある。

4) 本学部の施設、設備

本学部専用の教育施設、設備は設けずに他学部共用とする。ただし、留学生との交流スペース、チャットルーム(英会話室)は本学部主導の運営を行う。

なお、大学設置基準に規定されている必置施設の内、教員研究室は専任教員全員分(22名+ α)が既に確保されている。

5) その他特筆すべき施設・設備

① パソコン室等(Computer Assisted Language Learning室を含む。)

相模原キャンパスには既設学部として理工学部および社会情報学部があることからパソコン室は充実している。授業、講習会およびオープン利用ができるパソコン室は23室あり、9:00から20:00まで利用ができる。このパソコン室に設置されているパソコンは1,612台である。パソコン室数およびパソコン台数共に十分な施設、設備を有している。

② アクティブ・ラーニング教室

本学部は問題解決型の人材育成のためにフィールドワーク、インターンシップ、アクティブ・ラーニングを重視する。相模原キャンパスには学生同士でのグループワークを活性化するためのツール、多様なかたちでの学生プレゼンテーションを支援するためのツール等、学生の主体的な学習活動をサポートする機器を備えた、アクティブ・ラーニング教室が3室ある。

具体的には、対面型学生卓でのグループワーク、学生卓のマルチタッチ式モニターを使ったグループワーク、スクリーンに投影した電子資料に書き込みながらプレゼンテーションができる電子黒板、タブレット端末を利用したグループワークやプレゼンテーション、スマートフォンやタブレット端末からのワイヤレス映像投影、撮影・編集スタッフ不要のプレゼンテーション収録と映像共用等のアクティブな学びを促進する機器やシステムを導入している。

(C) 図書等の資料および図書館の整備計画

1) 図書館の規模と蔵書数

本学の図書館は、青山キャンパスに本館、相模原キャンパスに万代記念図書館があり、合計約172万冊の蔵書がある。蔵書目録はインターネットを通じて広く学内外に公開されており、自宅のパソコンや携帯電話からもアクセスが可能である。さらに、学術情報を効

率よく探すためのデータベースや、電子ジャーナル（国内 507 タイトル、海外 28,815 タイトル）など、多くのコンテンツが図書館ホームページを介して利用できるように整備されている。各種オリエンテーション、他大学からの資料の取寄せ、レファレンスカウンターでの利用案内など、学習・研究を支援する多角的なサービスを行っている。

本館は、昭和 52（1977）年に竣工され、数回にわたる改修工事で、1 階および地下の閲覧スペースを拡張し、現在の閲覧席は約 1,200 席である。また、無線 LAN エリアの増設により、広範囲な場所でパソコンの利用が可能となっている。蔵書は社会科学・人文科学・理工学系の専門書、雑誌を中心に約 106 万冊を所蔵、地下 1 階から地上 3 階の開架書架の資料は自由にブラウジングができる。平日は 21:40、土曜日は 21:00 まで開館しており、日曜日も 12:00～19:00 まで利用ができる。また、平成 24（2012）年 10 月より構内別地に学習室を開設し、グループワークができるエリアも含め閲覧席約 200 席、グループ学習室（2 室）を増設した。本学図書館以外でも学生証の提示により、山手線沿線の私立大学 7 校（学習院・國學院・東洋・法政・明治・明治学院・立教）と日本赤十字看護大学の図書館が利用できる。

相模原キャンパスの万代記念図書館は、キャンパスのほぼ中央に位置する B 棟メディアセンターの 1 階から 3 階部分にあり、大きな吹き抜けを中心に、開架書架と 1,000 席の閲覧席がゆったりと配置されており、窓から緑豊かなキャンパスの風景を眺めながら、落ち着いた雰囲気で行うことができる。蔵書は、平成 25（2013）年 3 月 31 日現在、和書 427,160 冊、洋書 239,317 冊、和雑誌 3,023 冊、洋雑誌 4,937 冊を有する。また、検索端末と連動し、83 万冊を効率的に収納、提供できる自動書庫システムを地下に備えている。

相模原キャンパスの理工学部の収容定員が 2,280 名、社会情報学部の収容定員が 800 名、そして本学部の収容定員が 760 名の合計 3,840 名であることから、約 26%の閲覧席を有することとなり、蔵書数も充分なことから、本学部の教育研究を促進するうえで適切な規模と環境を有している。

2) 整備計画（本学部）

相模原キャンパスは平成 24（2012）年度までは、文・社会科学系 7 学部の全学共通（教養）教育課程の約 7,000 名が就学しており、平成 25（2013）年度の教育課程再配置後も図書は移動していない。つまり、文・社会科学系の教養、専門基礎の図書は備えられている。したがって、本学部特有の専門図書は開設後に選書を行う。社会科学系グローバル学部という性格から、専門書と共に洋書、洋雑誌を整える計画である。〈資料 5〉

〈資料 5 地球社会共生学部 整備予定学術雑誌一覧〉

ク 入学者選抜の概要

1) 入学者選抜（大学全体）

本学における学生募集および入学者選抜は、学長を委員長とする入学試験委員会で方針が策定され学部長会の議を経て教授会が決定する。

教授会は、求める学生像すなわちアドミッションポリシーに基づき、入学試験方式ごと（一般入学試験の方式別、大学入試センター試験利用入学試験、推薦・特別入学試験等の種類別）の募集定員を公正かつ適切に決定している。

2) 求める学生像の明示（大学のアドミッションポリシー）

本学の教育目標は、青山学院のスクール・モットーである「地の塩、世の光」（マタイによる福音書第5章13～16節より）を具現化し、公正な立場から社会の要請に応え社会に貢献する人材の育成である。また、豊かな知識や感性を養成する教育プログラムを用意して、生活や文化、価値観、考え方の違う世界の人々と共生し、自らの創造力や可能性を発揮し、時代を超えて社会の一構成員として活躍することのできる人材の育成にある。

すなわち求める学生像は、旺盛な探究心をもち、単に正解や結果を導こうとするのではなく、その過程に努力を惜しまず、常に自分と社会との接点を探り新しい自分を発見しようとする意欲ある学生である。なお、優れた学力を有するばかりでなく、教育方針や大学の理念を理解したうえで、キリスト教活動やボランティア活動あるいはスポーツ・文化・芸術・科学など様々な分野で積極的に活動した人材で、本学で学びたいという強い熱意を有する学生である。

学生の受け入れ方針は、アドミッションポリシー（大学全体）および各アドミッションポリシー（学部・学科、研究科・専攻などの個別）として明示し、大学ウェブサイトにて広く公開している。（注：本学では「アドミッションズ・ポリシー」、「アドミッション・ポリシー」の表記は使用せず、「アドミッションポリシー」に統一している）

3) 本学部のアドミッションポリシー

本学部のアドミッションポリシーは、「地球上の差別、貧困、争い、無知をなくしたいという『志』ある学生を求める」ものである。具体的には、①グローバルな視点を持っている学生、②社会的な課題に関心がある学生、③問題を解決する方法を学びたいという探究心を持っている学生、④知識だけでなく体験すること、行動することに意欲のある学生を求めるものである。

4) 本学部の入学者の選抜方法および体制

本学部の開設準備室（室長：仙波憲一学長）において、学生確保の具体的取組みのひとつとして入学試験検討ワーキング・グループを組織化し、入学試験の検討を行った。その概要について説明する。

① 一般入学試験と推薦・特別入学試験の比率

本学既設学部の一般入学試験と推薦・特別入学試験の比率は概ね7対3であるが、本学部は概ね6対4である。この理由は本学部のカリキュラムの特色にある。初年次教育として英語力の向上を目指し、留学（原則半期）を前提とした「フィールドスタディ」科目を必修としている。そして留学先はアジア圏を想定している。意識調査の分析結果（別添「学生確保の見通し」参照）において、これらは本学部の志願者を低下させる要因であることが判明している。したがって、出願に際しての丁寧な説明はもとより、推薦・特別入学試験においては出願条件に英語資格試験スコアを課して英語能力を求め、選考面接においては留学が必須であること、そしてその覚悟等を確認する。推薦・特別入学試験は受験生と直接顔を合わせ、直接確認が可能なことから、ミスマッチをなくすことができると考えている。

② 一般入学試験の特色

本学部の一般入学試験の方式は「全学部日程入学試験」（他大学で呼称している「全学部統一入学試験」と同方式）、A方式入学試験（伝統的な3教科型入学試験）およびB方式入

学試験（特定科目重視型の入学試験）の3種類である。その概要を説明する。

（学部開設前年度の大学入試センター試験利用の入学試験は対象外）

A. 全学部日程入学試験

全学部が同一日に入学試験を行う方式であり、マークシート回答による伝統的な3教科型（人文・社会科学系では、外国語、国語、選択<地理・歴史・公民または数学>、理系では、外国語、数学、選択<理科>である。本学部の募集定員は50名を予定している。

注）2015年度入学試験から本方式による「地方入試」を実施するので、本学部における他の方式より相対的には募集人員が多い。

B. A方式入学試験（3教科型）

伝統的な3教科型入学試験で、外国語、国語、選択<地理・歴史・公民または数学>である。本学の特色としては、外国語<英語>の配点を他の教科の1.5倍にしていることである。

募集人員は30名を予定している。

C. B方式入学試験（特定科目重視型）

本学部は、特定科目重視型の入学試験を2教科とし、英語と論述とした。この論述は本学部のコンセプトを具現化したもので、「英語の文章を読み、分析し、日本語または英語で要約を行った後、文章の主題について、自分の意見や発想を論理的に展開し、問題解決を行う力を総合的に問う、日本語または英語の論述を課す。」ものである。

本学部のアドミッションポリシーは、共生マインドをもち、地球規模の視野に基づき、問題の解決に貢献できる学生を求めている。この論述はグローバル社会が抱えている諸問題を英語で出題し、自分の意見や発想を論理的に展開し、問題解決を行う力を総合的に問うものであり、入学志願者の能力、適正を総合的かつ合理的に判定するものである。

募集人員は30名を予定している。

D. 推薦・特別入学試験の特色

本学部の推薦入学試験の特色としては建学の精神、教育目標を具現化するために、キリスト教学校教育同盟加盟高等学校推薦入学試験（募集人員：若干名）、全国高等学校キリスト者推薦入学試験（募集人員：若干名）、提携校推薦入学試験（募集人員：2名）および併設高等学校からの推薦入学試験（募集人員：併設校との協議による）、そして難民を対象とする特別入学試験（募集人員：国連難民高等弁務官との協議による）がある。このほか、指定校推薦入学試験（募集人員：35名）、自己推薦入学試験（募集人員：25名）を実施する。（注：募集人員は予定）

この内、併設高等学校からの推薦入学試験および難民を対象とする特別入学試験以外の推薦・特別入学試験は出願資格として英語資格試験スコアを課す。

特に自己推薦入学試験は、イ.英語資格試験高得点者 ロ.海外留学経験者 ハ.英語弁論大会、コンテスト等全国大会入賞者 ニ.全日本高校模擬国連出場者 ホ.スポーツに優れた者 ヘ.ボランティア活動実績のある者 ト.リーダーシップ研修実績のある者を対象とし、文部科学省大学入学者選抜実施要項に沿って、調査書の評定平均値および英語資格試験スコアを基本とし、スポーツ・文化活動やボランティア活動などの諸活動、海外留学等の多様な経験を適切に評価するものであり、本学部の特色を示している。

また、本学部の特別入学試験としては、前述の難民を対象とする特別入学試験のほか、海外就学経験者入学試験（募集人員：5名）および外国人留学生入学試験（募集人員10名）である。前者は保護者の海外勤務に伴って海外に居住したか否かは問わない。出願資格と

して英語資格試験スコアを課す。後者は、英語資格試験スコアと日本留学試験のスコアを出願資格として書類審査のみで選考する。海外から来日する志願者の費用負担を配慮したためである。(注：募集人員は予定)

なお、本学部は在学中の半期留学を必須としているため、スポーツ推薦入学試験は当面実施しない。団体競技または個人競技（階級制の団体出場のある種目）では、チームプレー、レギュラーポジションの獲得に支障が生じることが予測され、スポーツ競技の継続と勉強との両立は容易ではないと判断したためである。ただし、前述の自己推薦入学試験では、スポーツに優れた者を対象としている。これは高等学校での活動を評価するものであって、大学入学後に体育会等のクラブへ入部するか否かは本人の判断に委ねるものである。

E. 留学生および帰国生徒の受け入れ

留学生の受け入れについては外国人留学生入学試験の項で触れたが、他学部と異なる点を挙げると、日本語能力試験は出願条件にしないこと、日本留学試験の「日本語」ならびに「総合科目」（日本語問題または英語問題）および英語資格試験スコアを出願資格とすること、かつ書類選考のみとしたことである。日本語がやや苦手な留学生でも受験が可能であり、かつ受験のために来日する必要がないため、費用負担が軽減される。

次に帰国生徒については海外就学経験者入学試験と自己推薦入学試験で受け入れる。共に出願資格に英語資格試験スコアを課す。

日本語が苦手な留学生や帰国生徒が生活に支障をきたさないようサポートするためには、教職員がある程度の英語能力を有する必要があるが、現段階では職員（学生センターのみならず管理部門、警備員、清掃員、食堂従業員等）の英語能力が課題となっている。事務職員研修の一環として定期的な英語講座（ビジネス英語研修）は実施されており、海外研修も予定されているが、今後は英語研修を委託業者（警備員、清掃員、食堂従業員等）に広げていく必要がある。

F. 社会人および科目等履修生の受け入れ

本学部は原則半期の留学を必須としていることから、特に有職者の就学は困難が予測される。また昼夜開講制をとらないことから当面社会人（有職者）の受け入れは行わない。なお、科目等履修生や聴講生の受け入れについては、完成年度後の課題としたい。

ケ 資格について

1) 英語資格の取得【民間資格】

本学部は資格取得を目的としたものではないが、原則として半期の留学を必修とするため、16単位の能力別少人数正課授業のほか正課外の対策講座を設け、民間資格であるTOEFL、IELTSの英語資格を2年次前期または2年次後期までに取得する。留学に必要なスコアは、相手国、相手校そして、派遣交換、協定校、認定校留学によって異なるが、目標値として、TOEFL iBT80、IELTS6.0を設定し、取得を目指す。

2) 本学部で取得できる資格

① 「司書」（公共図書館の専門職員となるための資格）【国家資格】

「図書館法」等の根拠法令に基づいて、本学において開設される授業科目の単位を修得し、学士の学位を有することが必要。

- ② 「社会教育主事」(地域の社会教育活動に携わる専門職員となるための資格)【国家資格】
都道府県・市区町村の教育委員会の職員として、地域の公民館や教育関連施設において青少年教育や生涯学習等の社会教育活動に関する指導・助言を行う専門職で「社会教育法」等の根拠法令に基づいて、本学において開設される授業科目の単位を修得し、卒業後に地方公務員採用試験に合格したうえで、教育委員会等で1年以上にわたって社会教育主事補として経験を積むことなどにより、都道府県・市区町村教育委員会から、社会教育主事として任用される資格。
- ③ 「学芸員」(博物館や美術館等の専門職員となるための資格)【国家資格】
博物館・美術館・水族館・動物園・植物園等において、資料の収集、保管展示および調査研究等を行う専門職で、「博物館法」の根拠法令に基づいて、本学において開設される授業科目の単位を修得し、学士の学位を有することが必要。
以上①「司書」、②「社会教育主事」、③「学芸員」の資格取得は、「青山キャンパス」で開講される必要授業科目を履修することになる。
- ④ 「社会調査士」(調査企画の立て方から、アンケートやインタビュー、統計処理などの技法を学び、調査の専門家としての知識・技術を身に付ける資格)【民間資格】
「社会調査士」を取得するための認定(予定)科目は本学部内に置かれており、当該科目を履修すると卒業時に「社会調査士」資格が取得できる。認定(予定)科目としては、「社会調査論Ⅰ・Ⅱ」、「コンピュータ統計学」、「社会調査法Ⅰ・Ⅱ」、「社会調査実習Ⅰ・Ⅱ」、社会調査演習Ⅰ・Ⅱ」および「フィールドワーク論」がある。

コ 実習の具体的計画

本学部は該当しない。

サ 企業実習や海外語学研修などの学外実習と具体的計画

1) 海外語学・文化研修

本学では、語学力の向上、研修国の生活様式や文化理解をとおり、国際的な視野を広げることを目的として、海外語学・文化研修を実施している。研修は夏期あるいは春期休暇期間に開催される。北米、東アジア、東南アジア、ヨーロッパなど多彩な地域でのプログラムを提供しており、長期留学への契機ともなっている。

研修参加者に対しては、事前研修、危機管理オリエンテーションを行い、安全で充実した研修となるよう配慮している。

本研修を修了し、課題提出等一定の条件を満たすことにより、研修参加翌年度に全学共通教育システム青山スタンダード科目として2単位が付与される。

本学部においても、グローバル人材養成の一環として、当該研修への積極的な参加を推奨している。

プログラム一覧

【夏期】

研修地	大学	内容
イギリス	グロスターシャー大学	英語・英国文化体験
アメリカ	ワシントン州立大学	英語・日米学生交流
カナダ	ビクトリア大学	英語
スペイン	アルカラ大学	スペイン語・スペイン文化
ロシア	モスクワ大学	ロシア語
タイ	タマサート大学	タイ語・ビジネス研修
台湾	淡江大学	中国語・台湾文化体験
韓国	ソウル女子大学	韓国語・韓国文化体験
韓国	啓明大学	韓国語・韓国文化体験
韓国	慶南大学	韓国語・韓国文化体験

【春期】

研修地	大学	内容
アメリカ	カリフォルニア大学デイビス校	英語
アメリカ	カリフォルニア大学ロサンゼルス校	英語
カナダ	カルガリー大学	英語
オーストラリア	モナッシュ大学	英語・環境保護体験

2) 海外フィールドワーク

本学部では留学と海外フィールドワークを重ねた教育プログラムを用意している。すなわち、留学前に「フィールドワーク論」(4単位)でフィールドワークの目的、フィールドワークに必要な調査手法、仮設の設定、インタビュー方法等を学び、留学中には留学先において実際にフィールドワークを実施する(「フィールドスタディⅠ」(2単位))。学生は留学期間中にグループ単位で議論しながら、調査テーマの設定、インタビュー調査や資料収集を行う。タイ、マレーシアに留学する学生に関しては留学先での集中講義の形式で、現地駐在教員から調査上の指導やアドバイスを受け、また経過報告を行う。それ以外の国への留学生については主にメールを媒介とする指導を受ける(補助的にスカイプ等のICTを利用する)。そして帰国後、調査のレビュー・振り返りと調査のとりまとめを行う(「フィールドスタディⅡ」(1単位))。調査の成否を重視するというよりは、体験的フィールドワークとして、テーマ設定や調査のプロセスを振り返りながら課題を明らかにしていくことに重きを置く。フィールドワークを実施した学生グループごとに担当教員が配置され、調査のレビュー、成果のとりまとめに関する指導を行い、学生は最後に調査結果のプレゼンテーションを行う。

前述のエ(教育課程の編成の考え方及び特色)の項でも述べたように本学部では学問的知識とともに積極性、主体性等のコンピテンシーを育む手段として「体験」を重視した教育方法を積極的に取り入れる。留学を必修とするのも、その体験を通しての成長に期待す

るからにはかならない。海外の大学で現地の学生に交じって学習することが素晴らしい体験であることはいうまでもないが、その体験をさらに豊かなものとする目的で、それまでに身に着けたコミュニケーション能力を駆使して実施する海外フィールドワークを科目として設定しているのである。

3) 海外インターンシップ

同様の教育効果はインターンシップにおいても求められる。本学部で実施する海外インターンシップはスラナリー工科大学（タイ）と連携した国際インターンシップの形式で実施される。

① 実習先

スラナリー工科大学、ウェスタン・デジタル・タイスラナリー工科大学はタイ東北部ナコンラチャシマ県にある 1990 年創立の自治州立大学であり、タイにおいて初めて産学連携教育を導入した大学として同プログラムに関して先導的役割を果たしている。

プログラムは同大学において 3 週間の「プレ・インターンシップ」を受講し、基礎的な英語と職場で役立つビジネス英語、タイ語、タイ文化、インターンシップの心構え等を学ぶ。その後、ウェスタン・デジタル・タイで週 5 日、4 か月の「インターンシップ」が実施される。ウェスタン・デジタル・タイはアユタヤを主たる生産拠点とする米国資本企業で大容量ハードディスク等を主製品とする従業員 25,000 人以上の企業である。

② 連携体制

NPO 法人「産学連携教育日本フォーラム」(WIL)が開発する WACE「日タイ国際インターンシップ交換留学」パイロット・プロジェクトに、本学部との密なる連携によって実施する。

③ 指導体制

学生の配属部署にメンターが配置され、学生のパフォーマンス、テクニカル・スキル、ソフト・スキルなどの指導を行う。また、スラナリー工科大学の社会科学分野の教授がアカデミック・アドバイザーを担当し、4 か月間のインターンシップ中最低 1 度は現場訪問を行い、学生との面談、職場の面談への面談を行う。またタイ駐在本学教員が学生と密に連絡をとり、仕事、プロジェクト、生活についての相談にのる。

④ 成績評価体制

タイの大学の評価フォーマットを本学部の評価に合うように調整し、成績評価を行う。プレ・インターンシップは Study Skill 科目の「留学準備セミナー」(2 単位)に、海外インターンシップは「アジアの言語と文化 1(タイ語中級)」(2 単位)、Capstone Module 科目「インターンシッププロジェクト 1」(2 単位)および「インターンシッププロジェクト 2」(2 単位)に認定される。

シ 昼夜開講制を実施する場合の具体的計画

本学部は該当しない。

ス 編入学定員を設定する場合の具体的計画

本学部は該当しない。

セ 2つ以上の校地において教育を行う場合

本学部は該当しないが、他学部科目や資格取得科目履修のために、他キャンパス（青山キャンパス）開講科目の履修は可能である。しかしキャンパス間移動（約 1 時間）の制約により現実的にはむずかしい。また当面はマルチメディア技術（通信）を活用しての授業は想定していない。

ソ 社会人を対象にしたサテライト

本学部は該当しない。

タ 多様なメディアを高度に利用して授業を教室以外の場所で履修させる場合

本学部は該当しないが、キャンパス開講科目の一部について、通信を利用して受講することは可能であり学則上も規定している。これは 2 キャンパス間を繋ぐ特定の通信網で実施するもので、双方の教室に通信設備が必要となる。いわゆるインターネット通信ではない。

また本学部の開講科目数と時間割、履修上限単位の制約から、他キャンパス開講科目の履修、かつ通信を利用してのオン・ディマンド授業の受講は現実的には困難と言える。なお、現段階では本学部の授業をインターネット通信等で配信する計画はない。

チ 通信教育を実施する場合

本学部は該当しない。

ツ 管理運営

1) 意志決定機関

実定法上の必置機関（学長と教授会）以外で学則に定めのある重要機関は、「大学協議会」（大学運営の協議機関）と「学部長会」（学部間の調整機関）である。

まず、「大学協議会」とは、全学に共通する教育研究に関する事項や大学運営に関する事項について協議する機関であり、その構成員への報告は学長が行うこと、かつ、特定の事項については学長が構成員へ意見を求めること、を規則において規定している。

次に、「学部長会」とは、大学の教育研究の基盤をなす学部の統括責任者である学部長、研究科長を構成メンバーとする全学的な意思決定の総合調整機関である。この「学部長会」が、大学の統括長たる学長を補佐し、「教授会」（学部の意思形成を担う全学的機関）との緊密な連携のもと、相互の意思疎通を図る役割を果たしている。

具体的な意思決定プロセスの説明として学部新たに専任教員を任用する場合を想定すると、まず学部長は学長に任用教員候補者の発議を行い、学部長会に諮られる。学部長会で承認されると当該学部に諮られ、教授会で審査委員会が発足し、審査委員会の結果を教授会で議決する。この決定を学部長会に報告した後、法人組織である常務委員会、理事会の議を経て承認される。つまり、教授会は、発議権、教員審査権そして事実上の意思決定権を有するが、学内合意を必要とするシステムになっている。

なお、学部長会は原則として月 2 回開催する。

2) 学部長の選任

学部長の選任は、当該教授会構成員の中から選挙により候補者を選出して、理事会が決定する。なお、開設初年度の学部長の選任は学長の推薦に基づき理事会が決定する。

3) 教授会

教授会は、学部の教育研究の遂行に関する重要事項を審議する機関である。特に教員人事（教授会専決事項）や、学務関係（学生の入学、退学、転学、留学、休学、進学の課程の修了および卒業）は、学校教育法施行規則 144 条に定められた教授会の審議事項となっている。本学においては、このほかに、本学の学則と教授会規則により、学則および学部内の諸規則の制定、学部の予算編成、学部における学科等の設置・廃止、教育課程の編成等に関する事項、学部長候補者の選挙に関する事項を審議し、教育研究の遂行に関する幅広い責務を負うこととしており、教育研究に携わる者の人事の決定、大学の教育・研究の遂行等に関する自主的決定が尊重されている。

なお、教授会は原則として月 2 回開催する。

4) 教員人事

教員の任用人事については、前述 1) の意思決定機関の例示で示したとおりである。規則上、発議権と審査権は教授会専決事項であり、いわゆる人事権は教授会が有する。なお、専任教員の任用については、「専任教員の任用及び昇任に関する規則」、「助教規則」、「助手規則」および特任教員（専任）については「青山学院特任教員規則」、「特別任用教員の任用資格、任用手続及び職務等に関する規則」、また兼任教員については、「非常勤講師に関する規則」、「非常勤講師任用基準及び任用手続に関する細則」等に規定され、適切な運営がなされている。

5) 本学部の管理運営

① 学部長

学部の代表者であり統括者として教授会を招集し、その議長として教授会の意見を集約、調整と執行にあたる。学部の円滑な管理運営に当たる権限と責任を持つ一方で学部代表者として学部長会、大学協議会等主要な会議の構成員として学長を補佐する。また、学校法人の評議員（学部長の輪番制）として法人の経営管理にも参画する。

開設初年度の学部長の選任は学長の推薦に基づき理事会が決定する。学部長の任期は規則により 2 年である。以降の学部長の選任は、当該教授会構成員の中から選挙により候補者を選出して、理事会が決定する。

② 学科主任・教務主任・領域コンビナー

学部長を補佐する学部内の役職者として学科主任（主に学部の管理運営・財務を担当）と教務主任（主に学事、カリキュラム担当）を置く。本学部のカリキュラムの特色である 4 領域のカリキュラム開発を領域コンビナーが担い、学部長、学科主任、教務主任および領域コンビナーで主任会を構成し、学部運営を行う。

③ 教授会

本学部の教員組織は教授 16 名、准教授 2 名、助教 3 名そして助手 1 名である。

教授会は、教授と准教授で組織され、助教と職員は列席者となる。（助手は必要に応じて

列席する場合もある) 教授会の機能は前述した3) 教授会のとおりであるが、本学部の特徴として海外オフィスに教授1名と助手1名を置く。海外在住の教授が通信メディアを利用してオン・デマンドで教授会に参加することは可能であるが、セキュリティ確保の視点からは、事前に議題・資料を送付して意見を表明してもらい、議決権の委任を受けることが当面は現実的であると考えている。

なお、主に学部内の教員人事を行う組織として、教授で構成される専任教授会を置く。

テ 自己点検・評価

1) 自己点検・評価の目的と制度

本学の教育理念・目的は、①基盤としての学校法人青山学院の全設置学校に共通な「青山学院教育方針」、②大学として全学部・研究科に共通に設定する「青山学院大学の理念」、および③9学部23学科・12研究科25専攻が個々に設定する「教育研究上の目的」の三層で構成されている。①はキリスト教教育を機軸として一人ひとりが追求すべき主体的な理念を、②はその実現を図るための大学としての課題を、そして③は専門領域ごとに追求すべき教育研究上の理念・目的を表示するもので、それらを通して包括的な方向性とそれを具現すべき構成員(教職員・学生・卒業生)ならびに教育研究組織の個人的・個別的な理念を示している。

したがって、本学における自己点検・評価は、基本的にこれらの理念・目的、教育目標に照らして現状を確認して検証し評価することを目的としているが、平成23(2011)年以降は、これに、財団法人大学基準協会(平成19(2007)年当時。以下「大学基準協会」という。)における評価システムの改革に伴って、内部質保証を継続的に担保するための組織的基盤の検証を加えた。

自己点検・評価の実施体制については、同制度発足時の平成5(1993)年に関係規則を整備(『青山学院大学学則』と『青山学院大学大学院学則』の一部改正、「青山学院大学自己点検・評価規則」と「青山学院大学自己点検・評価委員会規則」の制定)し、専門委員会として全学自己点検・評価委員会とその下部組織である部局等自己点検・評価委員会を組織した。委員会が行うべき自己点検・評価の内容、実施周期、結果の公表、結果の活用等については「自己点検・評価規則」とその別表<資料6>に規定し、部局レベル、全学レベルそれぞれの問題点を自己点検・評価活動を通じて横断的に点検・改善する体制を整えている。

<資料6 青山学院大学自己点検・評価項目(学則別表)>

2) これまでの経緯と指摘事項への対応

自己点検・評価活動は平成6(1994)年度から第1次の活動が始まり、規則に則り3年を1サイクルとして毎年行い、その結果を報告書として作成、外部に公表している。その取り組みのなかで、平成15(2003)年度から開始した全学統一方法による「授業改善のための学生アンケート」の実施や、平成22(2010)年度から開始した外部の専門機関による「学生意識調査」では4年間にわたって個別学生の評価および成果の変化を追跡するなど、継続的に高い大学教育の質を提供するための施策を行っている。現在は第6次活動として第5次活動によって明らかになった改善点や、新たな取り組みについて引き続き着実に自

己点検・評価活動を行い、改善・改革に努めているところである。これらの結果は「青山学院大学の現状と課題（自己点検・評価報告書）」「大学基礎データ」等として大学ウェブサイト内に専用ページを設け、また、そこに専門職大学院が各専門分野の認証評価機関で受けた認証評価の内容も加え、分かりやすく、体系的に公表している。これにより、在学生や保護者、受験生をはじめとする本学に関心をもつ多くのステークホルダーへの説明責任を果たしている。

なお本学は、平成 19（2007）年度に大学基準協会に対して認証評価を申請し、適合の認定を受けたものの、17 項目の助言と 2 項目の勧告を受けた。これらについては、全学自己点検・評価委員会が該当部局へ伝達し、部局等自己点検・評価委員会を通して個別の指摘への対応を協議、各部局において改善を図った。平成 23（2011）年度には、「改善報告書」を大学基準協会へ提出し、その検討結果として、さらに指摘のあった事項についても継続して真摯に改善に取り組んでいる。

3) 平成 25（2013）年度自己点検・評価報告書作成について

本報告書は、平成 22（2010）年度第 1 回全学自己点検・評価委員会において、大学基準協会への認証評価申請を平成 26（2014）年度に行うことを決定したことを受けて作成計画を立て、平成 24（2012）年 11 月に作成作業に着手した。作成にあたっては、全学自己点検・評価委員と各部局の関係者（委員ならびに執筆担当者）を一堂に集めて執筆説明会を開催し、説明においては第 2 期で実施されることとなった認証評価システムの理解を図るなど、報告書の内容が新たな評価システムの趣旨に沿うものとなることを期して準備を行ってきた。平成 26（2014）年 1 月に「草案」を大学基準協会に提出、同 3 月には平成 25（2013）年度自己点検・評価報告書を提出。今後は大学基準協会の实地視察を経て、平成 27 年（2015）年 3 月に、平成 26（2014）年度の評価認定を受ける予定である。

なお、評価基準項目は、Ⅰ 理念・目的、Ⅱ 教育研究組織、Ⅲ 教員・教員組織、Ⅳ 教育内容・方法・成果、Ⅴ 学生の受け入れ、Ⅵ 学生支援、Ⅶ 教育研究等環境、Ⅷ 社会連携・社会貢献、Ⅸ-1 管理運営・財務、Ⅹ 内部質保証の 10 項目である。

教職員一人ひとりの自己点検・評価に対する認識を高めることが、時代・社会の要請に応えた教育の質のさらなる向上を、現実的かつ継続的に進めることになることと考える。

ト 情報の公表

学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について（22 文科高第 236 号、平成 22 年 6 月 16 日）に則り、社会に対する説明責任を果たすとともに、教育の質を向上させる観点から積極的に情報の公表を行うべく、同法令の指定 9 項目は当然のことながら、＜資料 7＞のとおり多くの情報を公表している。このほか大学を取り巻くステークホルダーに対して、大学の教育研究および課外活動等の幅広い情報をホームページ等で発信している。
＜資料 7 情報の公開 公開状況＞

なお、＜資料 7＞は、大学における教育内容等の改革状況調査（25 文科高第 341 号、平成 25 年 8 月 8 日）の 6. 大学における情報の積極的な公表 ③の具体的な掲載内容の質問項目に対する回答を基に作表したものである。ここでの 50 項目の質問項目の内、公表していないのが 2 項目である。1 つは 8 の「各組織間の連携を図る体制、委員会等」である。

これについては、教学マネジメントの組織体制として、平成 26（2014）年度の公表項目に追加する。また 19 と 20 の学部、学科（研究科、専攻）別の入学定員と入学者数は公表しているものの、編入学定員については、定員設定している文学部英米文学科および教育人間科学部教育学科以外は公表していない。欠員の範囲内での編入学試験による若干名の補充を行う学部・学科については、平成 26（2014 年度）から公表項目に追加する。

また、本学は 23「学部、学科（研究科、専攻）別の中退率」を他大学に先駆けて公表していたことを付記する。

このほか、学校法人としては青山学院ホームページに基本情報として、青山学院執行部と各学校の役職者、（青山学院全体の）在籍者・教職員数、キャンパス施設・郊外施設、教員組織図、事務組織図そして財務状況、事業計画書・事業報告書を公表している。この内、財務状況については、2003 年度から 2012 年度までの予算・決算、2013 年度は予算、収支予算、補正予算、2014 年度は予算、収支予算を公表している。

注）大学の情報の公表項目と URL は<資料 7>に記載

学校法人全体としての青山学院基本情報の公表に関する URL は、<http://www.aoyamagakuin.jp/introduction/data/index.html> である。

ナ 授業内容方法の改善を図るための組織的取組

本学の FD（Faculty Development）活動は、平成 15（2003）年度から全学的な授業評価アンケートがはじまり、平成 17（2005）年度から FD プロジェクトチームが活動を開始し、平成 20（2008）年 10 月から FD 推進委員会、平成 21（2009）年 4 月から全学 FD 委員会が活動を開始した。本学の組織的な FD 活動が開始されてから、おおよそ 6 年間の経過したことになる。

本学の FD 活動は、次のような点を重視して進められている。第 1 に、大学を構成する教員、職員、学生、社会の 4 者が協力して、組織的に教育の改善を行うこと、第 2 に、学生にとって、また教職員にとって「個々が安心して教育目標に向かって取り組むことのできる環境作り」を実現すること、そして第 3 に、FD、SD（Staff Development）相互のバランスをとりながら、教職員が協力して教育力の向上に努めることである。

FD 活動は、「授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な取り組み」といわれているが、その内容は多岐にわたり、現状ではより幅広い活動が展開されて来ている。本学の FD 活動も、単なる授業改善にとどまらず、さまざまな教育支援活動が組織的に展開されはじめ、平成 25（2013）年 4 月には FD 教育支援事務局として学務部教育支援課が発足し、今後の FD 活動の推進への貢献が期待されている。

本来、個々の教員がおこなっている教育改善の蓄積は、潜在的にたいへん大きなものがあるはずであるが、これらの豊富な教育資源は、目に見えないままであり、継承することが難しい現状がある。これらの豊富な資源を可視化するとともに、情報システムを利用しながら、組織的に体系化することがいま求められている。教員と職員が協働しながら、より豊かな、質の高い教育の実現をめざすものである。

本学の FD 活動として、これまで GPA 制度の導入、シラバスの整備、授業アンケートの公開、科目ナンバリング制、新任教職員研修、教育改善・教育プログラム支援制度などが推進され、教育力の強化が図られてきた。平成 22（2010）年度に開始された学生意識調査

は、学年進行に伴って卒業時調査を含めた経年比較が可能になり、その結果の一部は「学生の意識調査からみる青山学院大学の学生像」としてホームページ上に公表している。さらに平成 25 (2013) 年 7 月に開催した FD フォーラムにおいて分析結果と活用事例を報告した。また、平成 24 (2012) 年度からは「FD Eago プロジェクト」(注：Eago とは本学マスコットの愛称) による FD 意識の普及、教育活動の表彰などがおこなわれ、また学生 FD スタッフによる「しゃべり場」の企画がはじまるなど、新たな視点から FD 活動の領域を拡げつつある。

今後の FD 活動は、学生意識調査の個々の学生へのフィードバック、教育プログラムの開発支援、シラバスによる教育記録の蓄積、授業アンケートの改善などを通じて、本学の学士課程教育の質保証を実現していくことになり、これらの FD 活動を推進するための教育支援は、学生支援とともにその重要性を高めることになる。

ニ 社会的・職業的自立に関する指導等および体制

1) 教育課程内での取り組み

① 青山スタンダード教育課程での取り組み

本学の共通(教養)教育課程システムである「青山スタンダード」は文字通り、「青山学院大学を卒業した学生であれば、どの学部・学科を卒業したかに関わりなく、一定の範囲の知識・教養と一定の水準の技術・能力を備えているという評価を得られる学生を送り出す」ことを教育課程の到達目標としている。すなわち、卒業時の社会的自立への質保証である。

この目的を実現するのが「青山スタンダード」科目と呼ばれる科目群で、これには、「一定の範囲の知識・教養」という部分を担う科目群と「一定の水準の技術・能力」という部分を担う科目群がある。具体的に前者は「キリスト教理解関連科目」、「人間理解関連科目」、「社会理解関連科目」、「自然理解関連科目」、そして「歴史理解関連科目」で構成され、後者は「言葉の技能関連科目」、「身体の技能関連科目」、「情報の技能関連科目」、そして職業的自立と関連の深い「キャリアの技能関連科目」で構成されている。

この「キャリアの技能」のカリキュラム体系<資料 8>は、1 年次に職業観・勤労観の養成、2 年次に自己分析と実践能力の開発、3 年次に職業選択力と仕事力の養成という三段階を設け、基礎科目から応用科目へ段階的に修得する。具体的な科目としては、「キャリアデザインセミナー」(社会的・職業的自立力育成)、「キャリアデザイン基礎」(企業の海外進出プランを提案する、というような実際の企業で直面する課題をグループで検討しながら、社会が求める力とは何かを学び、事実、データに基づいた思考力や問題解決能力を身につける)や「仕事力基礎論」(使命感をもって取り組む「意思」、メンバーと協働して目標を達成する「コミュニケーション力」、深く探究して考え抜く「思考力」という観点から社会が求める人材が有すべき「仕事力」を学ぶ)をはじめとして、「感性ビジネス A・B・C・D」、「国際ビジネス入門 A・B」、「企業のものづくりと人づくりのリテラシー」、「ファイナンシャルプランニング入門・基礎」、「囲碁で養うロジカルシンキング」、「海外語学・文化研修 I・III」、「世界遺産入門」、「キャリアデザイン応用」、「国際ビジネスと海外事情 A・B」、「現代金融の諸問題」、「パーソナル・マネー・マネジメント入門」、「ビジネスコミュニケーション」、「ファッション流通ビジネス論」などの多彩な科目がある。

<資料8 青山スタンダード「キャリアの技能」体系図>

なお、文部科学省の補助金事業である大学生の就業力育成支援事業（2010・2011年度）、産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（2012年度～）の採択を受け、多様なキャリア教育の開発と体系化を推進している。

② 本学部の教育課程での取り組み

本学部の設置の趣旨は、「地球規模の視野に立ち、今あるグローバル社会の諸課題を定義から掘り起こし、同時に、経験的学びを通じ、正しい認識を培い、基礎学習の必要性を認識させ、自ら課題を発見し、自分たちに何ができるか問題解決を行う力を修得させる。」ことにあり、中でも体験型の実践的海外研修等の教育プログラムを構築し、これと並列的に社会科学の基本的な考え方、理論や歴史の基礎知識、運用能力を培い、基本ディシプリンの理解と実践活動とを有機的に組み合わせ、バランス感のある多角的な地球規模の視野を修得させるものである。

本学部はグローバルを見据えて社会科学系のディシプリンと体験を重視した学修により挑戦力を養い、世界へ飛び立つことを意識した教育を行う。そして世界に飛び出して何を学ぶかと言えば、グローバル・イシューの解決である。すなわち、アドミッションポリシーに掲げた「地球上の差別、貧困、争いそして無知」をなくすことである。

この領域を学べばこの問題が解決できるということではないが、差別をなくす解決策を考えるために学ぶカリキュラムは、主に「ソシオロジー領域」科目であり、諸外国の現場で生の情報を求め、正しく分析し理解することを学ぶ。そして卒業後の進路或いは想定されるフィールドは、社会調査士、行政機関、広告・マーケティング関連企業の調査部門、出版、NPO などである。

貧困をなくす解決策を考えるために学ぶカリキュラムは、主に「ビジネス領域」科目であり、新興国が順調に経済発展するために何が必要かを知り、みずからのキャリアにつなげる関心を呼び起こす。そして卒業後の進路或いは想定されるフィールドは、総合商社、インフラ関連企業、観光・旅行、交通・運輸、水・食糧輸出入関連、エネルギー関連、アジア進出企業のコンサルタント、JETRO、JBIC、ADB などである。

争いをなくす解決策を考えるために学ぶカリキュラムは、主に「コラボレーション領域」科目であり、環境・人権・開発・貧困・教育といった地球規模の問題に立ち向かう先行研究を学び、知識だけでなく行動として貢献することの大切さを知る。そして卒業後の進路或いは想定されるフィールドは、国連をはじめとする国際機関、世界銀行やアジア開発銀行といった国際開発金融機関、国際協力機構(JICA)といったODA関連の公的機関、国内外NPO・NGO、企業のメセナ・CSR部門、開発援助関連コンサルタント会社やシンクタンク、医療・保険などである。

無知をなくす解決策を考えるために学ぶカリキュラムは、主に「メディア/空間情報領域」科目であり、地球規模の視野を常に持つことを求められるグローバル人材は世界のある地点の情報がどのように世界に伝わるか、どのように世界に伝えるかを知り、これを駆使する能力を身に着ける必要があることを学ぶ。そして卒業後の進路或いは想定されるフィールドは、ジャーナリスト、出版社、テレビ・ラジオ業界、WEBコンテンツ産業、マスコミ、広告、通信などである。

そして4領域を貫くキーワードが「共生」である。異なる文化、人種、国籍、文化をもつ人が、他者と争いを超えて共に生きることの価値を幅広く理解し、たとえ社会的インフ

ラが未整備の国・地域であってもこれら4領域の能力を駆使することで感謝される仕事ができ、その武器としての知識を学生が身に付け、社会的に自立した地球市民となることこそが本学部のカリキュラム設計の根本理念である。

2) 教育課程外での取り組み

① 進路就職状況

平成24年度の卒業生は4,009名であり、進路決定率は86.5%である。うち就職者率は77.2%、進学者率は9.4%である。文部科学省と厚生労働省の実施する就職内定状況調査(平成24年2月1日現在)の大学卒業予定者全体に占める内定者の割合は60.9%であり、本学の内定率は81.7%であることから、高い水準にあると言える。

学部別の進路決定率は、理工学部が最も高く93.0%、社会情報学部が90.5%で、相模原キャンパスの学部が上位を占めている。以下、総合文化政策学部が90.1%、経営学部が88.9%、国際政治経済学部が88.5%、経済学部が86.8%、文学部が84.9%、教育人間科学部が83.6%、法学部が80.2%となっている。就職率は青山キャンパスでは80.1%、相模原キャンパスでは64.6%となっているが、これは理工学部の進学率が36.6%と高いことを反映したためである。

既設学部の進路状況は高い実績があり、いわゆるMARCHと呼ばれる大学の中でも「就職率」は最上位に位置する。

② 進路就職支援

本学は就職支援のための的確な情報提供と支援体制の整備につとめている。〈資料9〉情報提供の仕組みとしては、就職情報サイトである「進路就職支援システム(Web Ash)」を独自に構築している。送られて来た求人票の検索(約6,000社)、企業別の卒業生の検索、会社説明会の案内、進路・就職部(青山キャンパス)、進路・就職課(相模原キャンパス)が開催する各種行事の案内や就職活動に関する様々な情報が、インターネットを介してすべての学生が自由にアクセスできる環境にある。さらに、インターネットを活用したエントリー・シートの添削や模擬面接もできるようになっており、登録した卒業生にもこのシステムの一部を開放している。

就職支援体制としては、進路・就職部(青山キャンパス)、進路就職課(相模原キャンパス)に19名の専任職員が常駐し、非常勤カウンセラー(延べ10名)も加わって、就職支援のための各種行事の開催と、きめ細かな個別相談を行っている。個別相談は年間11,000件以上に及んでいる。

就職支援プログラムは年間350回程度開催され、各種講習会や学内企業セミナー、進路・就職オリエンテーション、インターンシップガイダンス、公務員試験学内プレ講座、エントリー・シート対策講座、内定者報告会、女子学生の就職講座、SPI模擬テスト、エアラインセミナー、業界研究セミナー、合同企業セミナー、職種研究セミナー、業種別就職内定者による相談会、公務員試験合格者報告会、OB・OGによる業界研究会、OB・OGによる模擬面接等を実施している。

〈資料9 進路・就職支援のプロセス〉

③ 外部機関からの支援(校友会)

本学院(幼稚園から大学、大学院まで)卒業生で組織される校友会は、層の厚い交流組織でつながりが深く、在学生への支援も充実しており、OB・OGによる各種サポートの一例とし

て、Uターン就職、Iターン就職、業界説明会、模擬面接等の支援がある。

3) 適切な体制の整備

本学の社会的および職業的自立に関する指導等の実施にむけた体制を組織図であらわすと<資料10>のとおりとなる。

共通（教養）教育課程においては、青山スタンダード開発センターによるキャリアの技能のカリキュラム開発が行われ、本学部の専門教育課程においては社会的・職業的自立に資する体験型学習プログラムとしての外国留学、フィールドワーク、フィールドスタディそして教育方法としてアクティブ・ラーニングそしてプロジェクト・ベースド・ラーニングが行われる。

教育課程外でのキャリア・就職支援としては就職部長を長とする各学部の選出委員（教員等）で組織される就職部委員会が方針を策定し、そして支援事務局である進路・就職部（進路・就職課）が学生へのきめ細かい指導、支援を担っている。その結果としていわゆる MARCH でトップクラスの就職率となっている。

<資料10 キャリア等支援組織図>

○学校法人青山学院定年規則

(2006年3月24日理事会承認)

改正 2007年7月12日2010年6月24日

2012年3月23日

(趣旨)

第1条 この規則は、学校法人青山学院に勤務する専任の職員(以下「職員」という。)の定年及びこれに関連する事項を定めるものとする。

(対象者)

第2条 前条の職員とは、学校法人青山学院寄附行為細則(以下「寄附行為細則」という。)第11条第3項に規定する者及び寄附行為細則第11条第5項の規定による職員のうち専任の勤務者をいう。

(定年年齢)

第3条 職員の定年年齢は、以下のとおりとする。

(1) 大学及び女子短期大学の教授 満68歳

(2) 前号以外の職員 満65歳

2 職員の採用に当たっては、特段の定めがある場合を除き、就任日において定年年齢に達している者を採用することはできない。

3 任期の定めのある職員については、特段の定めがある場合を除き、更新後の任期開始日において定年年齢に達している者の任期更新を行うことはできない。

(定年退職)

第4条 職員は、特段の定めがある場合を除き、前条第1項に規定する定年年齢に達する日をもって退職する。

2 前項の規定にかかわらず、理事長は、理事会の承認を得て、定年年齢に達する日の属する年度の末日まで定年を延長することができる。

(選択定年)

第5条 前2条の規定にかかわらず、学校法人青山学院一般職員選択定年制度に関する規則による選択定年制度の適用を受ける者の定年年齢及び定年退職については、同規則の規定による。

(定年の特例)

第6条 第3条及び第4条の規定にかかわらず、特定の職に係る定年の取り扱いは、以下のとおりとする。

(1) 院長については、定年を適用しない。

(2) 大学の学長、学部長若しくは専門職大学院研究科長又は女子短期大学の学長については、当該任期における在任中は、定年を適用しない。

(3) 総局長については、その在任中は、満68歳に達する日まで、定年を適用しない。

2 定年年齢に達している者で前項の規定を適用したものは、当該の職を退任する日をもって定年退職するものとする。ただし、理事長は、必要と認めた場合には、理事会の承認を得て、退任する日が属する年度の末日まで延長することができる。

3 理事長は、職員について教育研究上においてやむを得ない特段の事情があると認められる場合には、理事会の承認を得て、期間を定めて定年を延長することができる。

(役職者の任期)

第7条 職員が就任する役職の任期については、前条に該当する場合を除き、第4条又は第5条に規定する退職期日を超えることはできない。

(改廃手続)

第8条 この規則の改廃は、常務理事会、常務委員会及び理事会の議を経て、理事長がこれを行う。

附 則

1 この規則は、2006年3月25日から施行し、2006年3月7日から適用する。

2 前項の規定にかかわらず、2006年3月31日までに定年年齢に達する職員については、2006年3月6日現在の学校法人青山学院寄附行為細則第5編第1条の規定を適用する。

附 則(2007年7月12日)

この規則は、2007年7月13日から施行し、2007年4月1日から適用する。

附 則(2010年6月24日)

この規則は、2010年7月1日から施行する。

附 則(2012年3月23日)

この規則は、2012年4月1日から施行する。

地球社会共生学部 卒業要件単位表

科目の種類	履修詳細	必選の別	必要単位数
青山スタンダード	別紙		26
外国語科目	【英語必修 Module】 Academic English(Speaking & Listening) I (3) Academic English(Reading & Writing) I (3) Academic English(Speaking & Listening) II (3) Academic English(Reading & Writing) II (3) Academic English(Applied Skills)(4)※ ※または、特別クラス Academic English(Advanced)(4)を履修	必修	16
学科科目	【Fundamental Module Group(000)】 地球共生学 I (2)・II (1) フィールドワーク論(2)*留学前 フィールドスタディー I (2)*留学中 フィールドスタディー II (1)*留学後	必修	8
	【Introductory Module Group(100)】 『メディア論入門 Module・空間情報学入門 Module』、『社会学入門 Module』、『国際関係論入門 Module』、『経済学入門 Module』から各1科目以上履修(各2単位)	選択必修	8
	【Basic Module Group(200)】	選択必修	8
	【Advanced Module Group(300)】 本人が選択するクラスター(『メディア/空間情報クラスター』、『ソシオロジークラスター』、『コラボレーションクラスター』、『ビジネスクラスター』)から選択	選択必修	12
	【Capstone Module Group(400)】	選択必修	4
	専門科目の中から履修	専門選択	26
自由選択科目	履修が許可されている科目(他学部開講科目を含む)	選択	16
総計			124

地球社会共生学部 履修モデル①

年次	Module Group (分類)	科目名(クラスター) (単位)		単位数 (計)
1	青山スタンダード	キリスト教概論Ⅰ (必:2) 第二外国語ⅠA-1 (必:1) 第二外国語ⅠB-1 (必:1) 現代社会の諸問題 (選必:2) フレッシュアーズセミナー (2)	健康・スポーツ演習 (必:2) 第二外国語ⅠA-2 (必:1) 第二外国語ⅠB-2 (必:1) 科学・技術の視点 (選必:2) 情報スキルⅠ (必:2)	16
	Study Skill Group	Academic English(Speaking & Listening)Ⅰ (必:3) Academic English(Reading & Writing)Ⅰ (必:3) Academic English(Speaking & Listening)Ⅱ (必:3) Academic English(Reading & Writing)Ⅱ (必:3)		12
	Fundamental Group	地球共生学Ⅰ (必:2)	地球共生学Ⅱ (必:1)	3
	Japan Studies	Topics in Japanese History (2) Topics in Japanese Economy,Business and Policy (2)		4
	Introductory Group	ジャーナリズムの歴史(M/SI) (選必:2) 国際政治学入門(C) (選必:2)	社会学入門(S) (選必:2) アジアの経済入門(B) (選必:2)	8
2	青山スタンダード	キリスト教概論Ⅱ (必:2) 文学A (選必:2)	世界の諸宗教 (2) 日本社会史A (選必:2)	8
	Study Skill Group	Academic English(Applied Skills) (必:4)		4
	Fundamental Group	フィールドワーク論 (必:2) 基礎演習 (2)	フィールドスタディーⅠ (必:2)	6
	Basic Group	メディアの法律と倫理(M/SI) (2) 文化資源とメディア(M/SI) (2) グローバル社会メディア論(M/SI) (2) マクロ経済学(B) (2)	ジャーナリスト論(M/SI) (2) グローバル世論動向論(M/SI) (2) アジアの歴史と文化(C) (2)	14
	専門選択	留学認定単位 (10)		10
3	青山スタンダード	韓国・朝鮮の社会と文化 (2)		2
	Fundamental Group	フィールドスタディーⅡ (必:1)		1
	Advanced Group	ジャーナリズム取材演習(M/SI) (選必:2) インタビュー演習(M/SI) (選必:2) メディアと思想潮流(M/SI) (選必:2) 紛争・難民・平和構築(C) (2) 現代アジア経済史(B) (2)	ニュースライティング(M/SI) (選必:2) 現代日本の論点(M/SI) (選必:2) スポーツ・エンタメ・メディア(M/SI) (選必:2) 多文化共生論(C) (2) -	18
	Capstone Group	演習Ⅰ (2)	演習Ⅱ (2)	4
4	Advanced Group	地域開発論(C) (2)	カントリー・リスク論(B) (2)	4
	Capstone Group	インターンシッププロジェクトⅠ (2) 演習 (4)	演習 (卒論) (4)	10
124				

地球社会共生学部 履修モデル②

年次	Module Group (分類)	科目名(クラスター) (単位)	単位数 (計)	
1	青山スタンダード	キリスト教概論 I (必: 2) 健康・スポーツ演習 (必: 2) 第二外国語 I A-1 (必: 1) 第二外国語 I A-2 (必: 1) 第二外国語 I B-1 (必: 1) 第二外国語 I B-2 (必: 1) 現代社会の諸問題 (選必: 2) 科学・技術の視点 (選必: 2) フレッシューズセミナー (2) 情報スキル I (必: 2)	16	39
	Study Skill Group	Academic English(Speaking & Listening) I (必: 3) Academic English(Reading & Writing) I (必: 3) Academic English(Speaking & Listening) II (必: 3) Academic English(Reading & Writing) II (必: 3) Web コミュニケーション (2) はじめての空間情報システム (2)	16	
	Fundamental Group	地球共生学 I (必: 2) 地球共生学 II (必: 1)	3	
	Introductory Group	空間情報システム入門 I (M/SI) (選必: 2) 空間情報システム入門 II (M/SI) (2)	4	
2	青山スタンダード	キリスト教概論 II (必: 2) 世界の諸宗教 (2) 文学 A (選必: 2) 日本社会史 A (選必: 2)	8	38
	Study Skill Group	Academic English(Applied Skills) (必: 4) 留学準備セミナー (2)	6	
	Fundamental Group	フィールドワーク論 (必: 2) フィールドスタディー I (必: 2)	4	
	Introductory Group	社会学入門<S> (選必: 2)	2	
	Basic Group	空間情報の取得技術(M/SI) (2) 空間情報の表現技術(M/SI) (2) 空間情報学基礎 I (M/SI) (2) 空間情報学基礎 II (M/SI) (2)	8	
	専門選択	留学認定単位 (10)	10	
3	青山スタンダード	韓国・朝鮮の社会と文化 (2)	2	35
	Study Skill Group	リーダーシップ論演習 I (2) リーダーシップ論演習 II (2)	4	
	Fundamental Group	フィールドスタディー II (必: 1)	1	
	Introductory Group	国際開発学入門 <C> (選必: 2) アジアの経済入門 (選必: 2)	4	
	Basic Group	空間情報の共有技術(M/SI) (2) 空間的思考(M/SI) (2) メディア・コミュニティー(M/SI) (2) メディアの法律と倫理(M/SI) (2)	8	
	Advanced Group	空間調査・測定法(M/SI) (選必: 2) 空間分析(M/SI) (選必: 2) 空間の利用と立地 (M/SI) (選必: 2) 応用空間情報学 I (M/SI) (選必: 2) 応用空間情報学 II (M/SI) (選必: 2) 応用空間情報学 III (M/SI) (選必: 2)	12	
	Capstone Group	演習 I (2) 演習 II (2)	4	
4	Advanced Group	特殊講義 SI (I) (2) 特殊講義 SI (II) (2)	4	12
	Capstone Group	演習 (4) 演習 (卒論) (4)	8	
124				

地球社会共生学部 履修モデル③

年次	Module Group	科目名(クラスター) (単位)		単位数
1	青山スタンダード	キリスト教概論Ⅰ (必:2) 健康・スポーツ演習 (必:2) 第二外国語ⅠA-1 (必:1) 第二外国語ⅠA-2 (必:1) 第二外国語ⅠB-1 (必:1) 第二外国語ⅠB-2 (必:1) 現代社会の諸問題 (選必:2) 科学・技術の視点 (選必:2) フレッシュャーズセミナー (2) 情報スキルⅠ (必:2)	16	41
	Study Skill Group	Academic English(Speaking & Listening)Ⅰ (必:3) Academic English(Reading & Writing)Ⅰ (必:3) Academic English(Speaking & Listening)Ⅱ (必:3) Academic English(Reading & Writing)Ⅱ (必:3)	12	
	Fundamental Group	地球共生学Ⅰ (必:2) 地球共生学Ⅱ (必:1) 世界の青学 (2) 地球市民論入門 (2)	7	
	Introductory Group	社会学入門(S) (選必:2) 国際政治学入門(C) (選必:2) 経済学入門(B) (選必:2)	6	
2	青山スタンダード	キリスト教概論Ⅱ (必:2) 世界の諸宗教 (2) 文学A (選必:2) 日本社会史A (選必:2)	8	38
	Study Skill Group	Academic English(Applied Skills) (必:4) 留学準備セミナー (2)	6	
	Fundamental Group	フィールドワーク論 (必:2) フィールドスタディーⅠ (必:2)	4	
	Introductory Group	ジャーナリズムの歴史(M/SI) (選必:2)	2	
	Basic Group	社会学概論(S) (2) 社会調査論Ⅰ(S) (2) 社会調査論Ⅱ(S) (2) コンピュータ統計学(S) (2)	8	
	専門選択	留学認定単位 (10)	10	
3	青山スタンダード	韓国・朝鮮の社会と文化 (2)	2	35
	Fundamental Group	フィールドスタディーⅡ (必:1) 研究手法論入門 (2)	3	
	Basic Group	地域社会保健福祉論(S) (2) NPO/NGO論(B) (2) ミクロ経済学(B) (2) マクロ経済学(B) (2)	8	
	Advanced Group	政治の社会学(S) (選必:2) 共生の社会学(S) (選必:2) 現代社会論(S) (選必:2) 文化の社会学(S) (選必:2) 宗教の社会学(S) (選必:2) 社会調査法Ⅰ(S) (選必:2) 社会調査法Ⅱ(S) (2) 社会調査実習(S) (4)	18	
	Capstone Group	演習Ⅰ (2) 演習Ⅱ (2)	4	
4	Basic Group	貧困と開発(C) (2)	2	10
	Advanced Group	福祉の社会学(S) (2) 文化芸術コミュニティ論(C) (2)	4	
	Capstone Group	演習 (4)	4	

地球社会共生学部 履修モデル④

年次	Module Group (分類)	科目名(クラスター) (単位)		単位数
1	青山スタンダード	キリスト教概論 I (必: 2) 健康・スポーツ演習 (必: 2) 第二外国語 I A-1 (必: 1) 第二外国語 I A-2 (必: 1) 第二外国語 I B-1 (必: 1) 第二外国語 I B-2 (必: 1) 現代社会の諸問題 (選必: 2) 科学・技術の視点 (選必: 2) フレッシュヤーズセミナー (2) 情報スキル I (必: 2)	16	43
	Study Skill Group	Academic English(Speaking & Listening) I (必: 3) Academic English(Reading & Writing) I (必: 3) Academic English(Speaking & Listening) II (必: 3) Academic English(Reading & Writing) II (必: 3) レポート作成法演習 (2)	14	
	Fundamental Group	地球共生学 I (必: 2) 地球共生学 II (必: 1)	3	
	Introductory Group	国際政治学入門(C) (選必: 2) 国際協力論入門(C) (2) 国際開発学入門(C) (2) 文化人類学入門(S) (選必: 2) 経済学入門(B) (選必: 2)	10	
2	青山スタンダード	キリスト教概論 II (必: 2) 世界の諸宗教 (2) 文学 A (選必: 2) 日本社会史 A (選必: 2)	8	40
	Study Skill Group	Academic English(Applied Skills) (必: 4) 留学準備セミナー (2)	6	
	Fundamental Group	フィールドワーク論 (必: 2) フィールドスタディー I (必: 2) 基礎演習 (2)	6	
	Introductory Group	空間情報システム入門 I (IM/SI) (選必: 2)	2	
	Basic Group	貧困と開発(C) (2) 人間の安全保障論(C) (2) 東南アジア地域社会論(C) (2) マクロ経済学(B) (2)	8	
	専門選択	留学認定単位 (10)	10	
3	青山スタンダード	韓国・朝鮮の社会と文化 (2)	2	29
	Fundamental Group	フィールドスタディー II (必: 1)	1	
	Basic Group	NPO/NGO 論(B) (2) 国際関係論(C) (2)	4	
	Advanced Group	国際協力実践論(C) (選必: 2) 国際協力戦略論(C) (選必: 2) 国際機構論(C) (選必: 2) 社会・人間開発論(C) (選必: 2) 地域開発論(C) (選必: 2) 地球環境と資源(C) (選必: 2) 自然災害とリスク管理(C) (2) 紛争・難民・平和構築(C) (2) 国際文化関係論(C) (2)	18	
	Capstone Group	演習 I (2) 演習 II (2)	4	
4	Capstone Group	インターンシッププロジェクト I (2) インターンシッププロジェクト II (2) リーダーシップワークショップ I (2) リーダーシップワークショップ II (2) 演習 (4)	12	12

地球社会共生学部 モデル時間割（1年次）

（資料 4）

1年次前期・後期

		月	火	水	木	金	土
9:00-10:30	前期	キリスト教概論 I	Academic English(Reading & Writing) I	Academic English(Reading & Writing) I			
	後期	Academic English(Speaking & Listening) II		Academic English(Reading & Writing) II			
11:00-12:30	前期	フレッシューズセミナー	ウェルカム・レクチャー	地球共生学 I (リレー)			
	後期	健康・スポーツ演習	Academic English(Reading & Writing) II	地球共生学 II (リレー)		教養コア (自然理解関連)	
13:20-14:50	前期	教養コア (社会理解関連)	第2外国語 I (A) -1	Academic English(Speaking & Listening) I	第2外国語 I (B) -1	レポート作成方法演習	
	後期	経済学入門	第2外国語 I (A) -2	Academic English(Speaking & Listening) II	第2外国語 I (B) -2	Academic English(Speaking & Listening) II	
15:05-16:35	前期				Academic English(Reading & Writing) I	Academic English(Speaking & Listening) I	
	後期		国際開発学入門		国際協力入門		
16:50-18:20	前期	Academic English(Speaking & Listening) I			国際政治学入門		
	後期				Academic English(Reading & Writing) II		

科目リスト		計
青スタ	キリスト教概論(2)、教養コア(4)、フレッシューズセミナー(2)、ウェルカム・レクチャー (2)、第2外国語(4)、情報スキル(2)、健康・スポーツ演習 (2)	前期:10 後期:8 合計:18
英語	英語必修(12)	前期:6 後期:6 合計:12
専門必修	地球共生学 I (2)、II (2)	前期:2 後期:2 合計:4
専門選択必修	経済学入門 (2)、国際政治学入門 (2)	前期:2 後期:2 合計:4
専門選択	レポート作成方法演習 (2)、国際協力入門 (2)、国際開発学入門 (2)	前期:2 後期:4 合計:6

1.赤字は必修

2.青網掛けのセルは青山スタンダード

3.赤字は英語必修科目

4.緑網掛けのセルは専門科目

5.IELT講座 (課外講座) など開講が可能

地球社会共生学部 モデル時間割（2年次）

		月	火	水	木	金	土
9:00-10:30	前期			キリスト教概論Ⅱ			
	後期						
11:00-12:30	前期	国際協力実践論	ミクロ経済学		Academic English(Applied Skills)	フィールドワーク論	
	後期	国際協力戦略論	マクロ経済学		インタビュー演習		
13:20-14:50	前期	青山スタンダード（領域指定）	空間情報システム入門Ⅰ （空間情報学入門Module）		文化人類学入門 （社会情報学入門Module）	貧困と開発	
	後期	青山スタンダード（領域指定）	国際関係論		人間の安全保障論	東南アジア地域社会論	
15:05-16:35	前期	社会的企業論	基礎演習	Academic English(Applied Skills)	アジアの言語と文化Ⅰ（タイ語初級）	Academic English(Applied Skills)	
	後期		持続的発展論		国際機構論	留学前セミナー	
16:50-18:20	前期	Academic English(Applied Skills)					
	後期		青山スタンダード（領域指定）				

科目リスト		計
青スタ	キリスト教概論Ⅱ（2）、領域指定（6）※選択必修	前期:4 後期:4 合計:8
外国語	英語必修(4)、アジアの言語と文化Ⅰ（タイ語初級）（1）	前期:5 後期:0 合計:4
専門必修	フィールドワーク論（2）	前期:0 後期:2 合計:2
専門選択必修	文化人類学入門（2）、空間情報システム入門Ⅰ（2）、国際協力実践論（2）、国際協力戦略論（2）、持続的発展論（2）、国際機構論（2）、貧困と開発（2）、国際関係論（2）、人間の安全保障論（2）、東南アジア地域社会論（2）	前期:8 後期:12 合計:12
専門選択	ミクロ経済学（2）、マクロ経済学（2）、留学前セミナー（2）、インタビュー演習（2）、社会的企業論（2）、基礎演習（2）	前期:4 後期:6 合計:16

1. 赤字は必修

2. 青網掛けのセルは青山スタンダード

3. 赤枠は英語必修科目

4. 緑網掛けのセルは専門科目

5. IELT講座（課外講座）など開講が可能

地球社会共生学部 整備予定学術雑誌一覧

① メディア/空間情報関連

Columbia Journalism Review
 Journalism & Mass Communication Quarterly
 『コンテンツ文化史研究』(コンテンツ文化史学会)
 『社会情報学』(社会情報学会)
 『新聞研究』(新聞協会)
 『月刊放送ジャーナル』(放送ジャーナル社)
 International Journal of Geographical Information Science
 Transactions of Geographical Information Systems
 Journal of Geographical Systems
 Cartography and Geographic Information Science
 Annals of GIS
 Annals of the Association of American Geographers

② ソシオロジー関連

American Sociological Review
 Social Forces
 Social Indicators Research
 International Journal of Public Opinion Research
 Public Opinion Quarterly
 International Journal of Cultural Studies
 Media, Culture, Society
 Public Culture
 Theory, Culture & Society
 The Journal of Popular Culture
 Cultural Anthropology
 The American Anthropologist

③ コラボレーション関連

Foreign Affairs
 Foreign Policy
 International Organization
 World Politics
 Survival
 Third World Quarterly
 The Economist
 Global Environmental Change
 Inter-Asia Cultural Studies: Routledge
 Journal of South East Asian studies: Cambridge University Press
 Global Governance
 International Studies Quarterly

④ ビジネス関連

American Economic Review
 Journal of Political Economy
 Journal of World Trade
 African Economic Outlook
 World Development Indicators
 Asian Development Bank
 Key Indicators for Asia and the Pacific
 Journal of International Economics
 The Developing Economies
 『アジア研究』(アジア政策学会)
 『アジア研ワールド・トレード』(IDE-JETRO)
 『アジア動向年報』(IDE-JETRO)

青山学院大学自己点検・評価項目(学則別表)

1993年7月1日制定

1 大学の自己点検・評価項目と部局のマトリックス表

大項目	中項目	全学	管理運営	キリスト教教育・活動	学部	図書館	総合研究所	情報メディアセンター	国際交流センター	外国語ラボラトリー	学生生活
大学・学部等の理念と目標	(1)大学の理念(教育理念・目標)	○									
	(2)学部・学科等の理念・目標(教育理念・目標)		○	○	○	○	○	○	○	○	○
	(3)学部等の理念・目標の大学の理念・目標への適合性	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	(4)教育理念・目標の大学構成員による理解、認識の程度	○		○	○						
	(5)教育理念・目標の点検・見直し	○		○	○						
	(6)大学、学部・学科の将来構想	○		○	○						
キリスト教活動	(1)建学の精神	○		○							
	(2)キャンパス・ミニストリーの組織・体制			○							
	(3)キャンパス・ミニストリーの活動			○							
	(4)キリスト教教育の組織・体制			○							
	(5)キリスト教教育活動			○							
	(6)大学とキリスト教関係諸団体との関係			○							
教育研究上の組織	(1)学部・学科等の種類		○		○						
	(2)学部・学科の規模、内容、教員組織、施設・設備等の現状と将来計画				○						
	(3)研究所、センター等の規模、内容、教員組織、施設・設備等の現状と将来計画			○		○	○	○	○	○	○
	(4)学部等と大学院との関連性		○		○						
	(5)学部等の研究所、センター等の組織との関連性			○	○	○	○	○	○	○	○
相模原関係	(1)横断的、総合的視野からの現状と将来計画	○	○	○	○	○		○	○	○	○
第二部	(1)横断的、総合的視野からの現状と将来計画	○	○	○	○	○		○	○	○	○
	教育活動	学生の受け入れ	(1)学生募集の方針、方法、内容		○	○					
		(2)入学広報の方針、方法、内容		○	○						
		(3)入学者選抜の方針、方法、種類、内容		○	○						
		(4)入試実施体制の現状(機構、組織等)		○	○						
		(5)入試の動向と結果		○	○						
		(6)学生定員充足状況(統計等)		○	○						
		(7)入試改革状況		○	○						
		(8)編入学の方針と状況		○	○						
		(9)科目等履修生の受け入れ方針		○	○						
	カリキュラムの編成	(1)カリキュラム編成方針と教育理念・目標との関係			○						
		(2)全学共通教育の内容とカリキュラム全体における位置付け			○						
		(3)外国語教育の内容とカリキュラム全体における位置付け			○					○	
		(4)専門教育の内容とカリキュラム全体における位置付け			○						
		(5)教職教育等の内容とカリキュラム全体における位置付け			○						
		(6)情報教育の内容とカリキュラム全体における位置付け			○		○				
		(7)留学生教育の内容とカリキュラム全体における位置付け			○				○		
		(8)カリキュラム見直しの方法と体制			○						
		(9)学期制と単位計算の方法と状況		○	○						
	教育指導の在り方	(1)各授業科目の授業計画(シラバス)の作成状況			○						
		(2)カリキュラムガイダンスの実施状況			○						
		(3)クラスの規模と編成方法			○						
		(4)教員一人当たりの授業時間数			○						
		(5)学部・学科の教育方針、授業科目の位置付けに関する専任教員と兼任教員との組織的連絡協議			○						
		(6)授業の規模と形態			○						
		(7)視覚教育の実施状況			○		○			○	
		(8)情報教育の実施状況			○		○				
		(9)教職教育の実施状況			○						
		(10)他学部、他学科聴講の方針と状況			○						
		(11)転学部、転学科の方針と状況			○						
		(12)他大学との単位互換の方針と状況			○						
		(13)進級状況(留年、休学、退学等)			○						
	教授法の工夫・研究	(1)授業方法の工夫・研究のための取り組み			○						
		(2)教員の教育活動に対する評価の工夫(学生による授業評価等)			○						
		(3)授業回数確保(補講等)			○						
		(4)授業方法の工夫、教育活動の評価に関する兼任教員との組織的連絡協議			○						
	成績評価、単位認定	(1)成績評価のあり方(試験の方針等)			○						
		(2)成績評価・単位認定の基準			○						
	学生生活への配慮	(1)各種奨学金制度の整備状況			○						
		(2)授業料減免の状況			○				○	○	
		(3)学生生活相談(アルバイト・下宿紹介・経済援助等)							○	○	
		(4)カウンセリング・健康相談の状況							○	○	
		(5)課外活動			○					○	
		(6)学生組織								○	
	卒業生の進路状況	(1)就職指導の状況								○	
		(2)卒業生の就職状況								○	
		(3)各種資格試験合格状況			○					○	
		(4)学部卒業生の大学院への進学状況			○					○	

2 大学院の自己点検・評価項目と部局のマトリックス表

大項目	中項目	全学	管理運営	キリスト教教育・活動	研究科	図書館	総合研究所	情報メディアセンター	国際交流センター	外国語フォーラム	学生生活
大学院の教育理念と目標	(1) 大学院の教育理念・目標				○						
	(2) 研究科・専攻の教育理念・目標				○						
	(3) 研究科・専攻の教育理念・目標の大学院の教育理念・目標への適合性				○						
	(4) 教育理念・目標の大学院構成員による理解・認識の程度				○						
	(5) 教育理念・目標の点検・見直し				○						
	(6) 大学院・研究科の将来構想				○						
キリスト教活動	(1) 建学の精神	○		○							
	(2) キャンパス・ミニストリーの組織・体制			○							
	(3) キャンパス・ミニストリー活動			○							
	(4) キリスト教教育の組織・体制			○							
	(5) キリスト教教育活動			○							
教育研究上の組織	(1) 研究科・専攻の種類		○		○						
	(2) 研究科・専攻の規模、内容、教員組織、施設・設備等の現状と将来計画				○						
	(3) 大学院と学部との関連性		○		○						
	(4) 研究科等と研究所、センター等の組織との関連性			○	○	○	○	○	○	○	○
教育活動	学生の受け入れ	(1) 学生募集の方針、方法、内容		○	○						
		(2) 入学広報の方針、方法、内容		○	○						
		(3) 入学者選抜の方針、方法、種類、内容		○	○						
		(4) 入試実施体制の現状(機構、組織等)		○	○						
		(5) 入試の動向と結果		○	○						
		(6) 学生定員充足状況		○	○						
		(7) 学生の出身大学・学部の構成		○	○						
		(8) 研究生、委託研究生の受け入れの方針と状況		○	○						
		(9) 入試改革状況		○	○						
カリキュラムの編成	(1) カリキュラム編成方針と教育理念・目標との関係				○						
	(2) カリキュラム見直しの方針・体制				○						
	(3) 学期制と単位計算の方針と状況		○		○						
教育指導の在り方	(1) 年間授業計画の学生への提供				○						
	(2) 教員一人当たりの授業時間数・受講者数				○						
	(3) 研究指導の方針・方法・体制				○						
	(4) 他大学との単位互換、研究指導委託の方針と状況				○						
教授法の工夫・研究	(1) 教授方法の工夫・研究				○						
成績評価、単位認定	(1) 学位の授与状況				○						
	(2) 学位論文審査の方針・方法・体制				○						
奨学	(1) 奨学金制度・授業料減免の状況				○						
	(2) ポスト・ドクトラル・フェロー(特別研究員等)制度				○					○	
	(3) リサーチ・アシスタント、ティーチング・アシスタント制度				○						
修了生の進路状況	(1) 修了生の進路				○						
	(2) 各種資格試験合格状況				○					○	
	(3) 就職指導状況				○					○	
研究活動	(1) 研究成果の発表状況(レフェリーシステムのある学術雑誌への論文発表数、学会発表数、被引用文献数等)				○						
	(2) 共同研究の実施状況				○						
	(3) 国際研究プロジェクトへの参加状況				○						
	(4) 研究費の財源(学外資金の導入状況・科学研究費補助金採択状況)		○		○						
	(5) 研究費の配分方法		○		○						
	(6) 学会活動への参加状況				○						
	(7) 学位取得、国内外の学術賞の受賞状況				○						
教員組織	(1) 専任教員、非常勤教員の配置状況		○		○						
	(2) 教育補助者・研究補助者の配置状況		○		○						
	(3) 大学院担当教員の選考基準		○		○						
	(4) 教員人事についての長期計画		○		○						
施設・設備等	(1) 大学院専用の施設設備の整備状況		○		○						
	(2) 院生研究室等の整備状況		○		○						
	(3) 図書・資料の整備・利用状況					○					
	(4) 学術情報システムの整備・活用状況					○		○			
国際交流	(1) 留学生の受け入れ状況				○				○	○	
	(2) 留学生の教育研究指導の方法・体制				○				○		
	(3) 在学生の海外留学・研修の方針と状況				○				○		
	(4) 研究者交流の方針と状況(海外からの招致・海外への派遣)				○				○		
	(5) 海外の大学との交流協定の締結状況と活用状況				○				○		
	(6) その他の国際交流プログラム				○				○		
社会との連携	(1) 社会人の受け入れ状況(特別選抜制度、特別の履修コース等)		○		○						
	(2) 学外からの受託研究		○		○						
	(3) 企業等との共同研究		○		○						
管理運営	(1) 大学院の教育研究に関する意思決定の方法・体制		○		○						
	(2) 事務職員の配置状況		○		○						
財政	(1) 教育・研究計画の予算への反映方法と体制		○		○						
	(2) 教育・研究活動等の公表		○	○	○	○	○	○	○	○	
自己点検・評価体制	(1) 自己点検・評価の実施体制、点検・評価項目、実施方法の見直し	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	(2) 教育・研究活動等の公表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	(3) 評価をフィードバックするための仕組み	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

情報の公開 公開状況

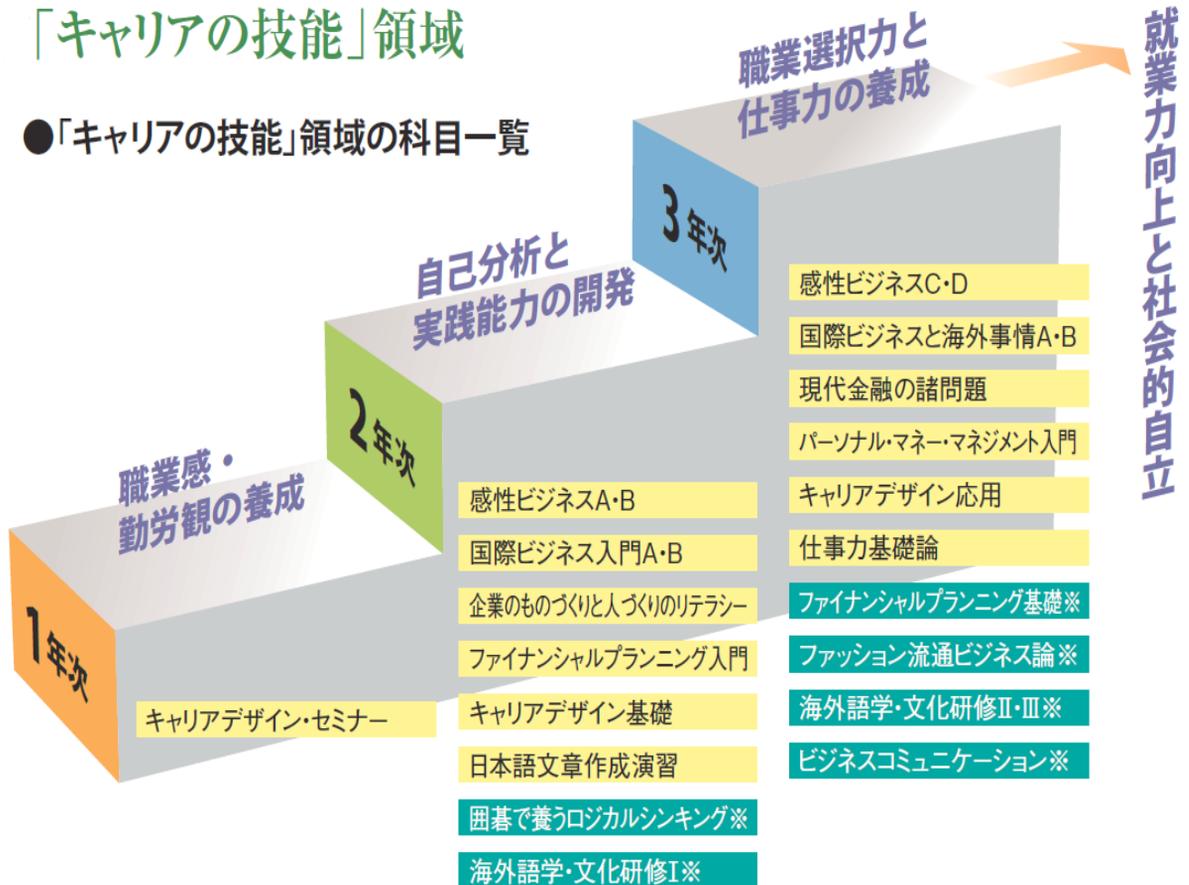
<http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/>

	日本語	英語	日本語URL	英語URL
<A> 大学の教育研究上の目的に関すること <第1号関係>				
1 大学全体の教育研究上の目的	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/education/	http://www.aoyama.ac.jp/en/outline/policy_mission_motto.html
2 学部、学科又は課程等（大学院においては研究科又は専攻等）毎の教育研究上の目的	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/education/	http://www.aoyama.ac.jp/en/undergraduate/
 教育研究上の基本組織に関すること <第2号関係>				
3 学部、学科又は課程等（大学院においては研究科又は専攻等）の名称	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/data/organization_education.html	http://www.aoyama.ac.jp/en/outline/organization.html
4 教育研究上の基本組織の概要	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/data/organization_education.html	http://www.aoyama.ac.jp/en/outline/organization.html
<C> 教員組織、教員の数ならびに各教員が有する学位及び業績に関すること <第3号関係>				
5 教員組織の概要	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/faculty/	http://www.aoyama.ac.jp/en/undergraduate/literature/faculty.html
6 組織内の役割分担	●		http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/faculty/	
7 教員の年齢構成	●		http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/faculty/pdf/age_composition.pdf	
8 各組織間の連携を図る体制、委員会等	×			
9 教員組織別の教員の数	●		http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/faculty/pdf/faculty_02.pdf	
10 男女別の人数	●		http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/faculty/pdf/faculty_02.pdf	
11 職別の人数	●		http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/faculty/pdf/faculty_02.pdf	
12 教員が有する学位	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/research/staff/	http://www.aoyama.ac.jp/en/undergraduate/literature/faculty.html
13 教員の有する研究業績	●		http://www.aoyama.ac.jp/research/staff/	
14 研究業績以外の職務上の業績（教育面での業績等）	●		http://raweb1.im.aoyama.ac.jp/aguhp/KgApp	
15 教員の専門性（専門分野等）	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/research/staff/	http://www.aoyama.ac.jp/en/undergraduate/literature/faculty.html
16 教員の提供できる教育内容（担当する授業科目等）	●		http://www.aoyama.ac.jp/research/staff/	
<D> 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること <第4号関係>				
17 入学者に関する受入方針（大学全体の方針）	●		http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/education/admission.html	
18 入学者に関する受入方針（学部又は研究科毎の方針）	●		http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/education/admission.html	
19 学部、学科（研究科・専攻）別の入学定員（編入学を実施している場合は、編入学定員も対象）	●		http://www.aoyama.ac.jp/outline/data/rules.html	
20 学部、学科（研究科・専攻）別の入学者数（編入学を実施している場合は、編入学定員も対象）	▲		※現状は編入学含まない数を公開（ただし収容定員数には編入学が含まれる）	
21 学部、学科（研究科・専攻）別の収容定員	●		http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/student/entrance_capacity.html	
22 学部、学科（研究科・専攻）別の在学者数	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/data/number_of_students/	
23 学部、学科（研究科・専攻）別の中退者数（または中退率）	●		http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/student/pdf/withdrew.pdf	http://www.aoyama.ac.jp/en/outline/facts_data.html#num_s
24 学部、学科（研究科・専攻）別の卒業生数（修了者数）	●		http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/student/alumni.html	
25 学部、学科（研究科・専攻）別の就職者数及び進学者数	●		http://www.aoyama.ac.jp/life/employment/data/course/	
26 その他就職状況 例：就職希望者数、従業員数別就職者数、業種別就職者数、本社所在地別就職者数、公務員試験等合格者数等	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/student/	
<E> 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること <第5号関係>				
27 授業科目名	●	●	http://syllabus.aoyama.ac.jp/	
28 授業の方法（講義、演習、実験、実習、実技の別）	●		http://syllabus.aoyama.ac.jp/	http://www.aoyama.ac.jp/en/undergraduate/
29 授業の内容	●		http://syllabus.aoyama.ac.jp/	
30 年間の授業の計画	●		http://syllabus.aoyama.ac.jp/	
<F> 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること <第6号関係>				
31 学修の成果に係る評価基準（成績評価基準や進級要件等）	●		http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/education/	
32 卒業（修了）の認定基準	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/education/	
33 科目区分別卒業（修了）必要単位数	●		http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/education/	
34 授与する学位の名称	●		http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/education/	
<G> 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること <第7号関係>				
35 キャンパスの概要（運動施設等の概要を含む）	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/learning_environment.html	http://www.aoyama.ac.jp/en/outline/map_directions.html
36 課外活動状況	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/student_services/	http://www.aoyama.ac.jp/en/prospective/
37 課外活動施設（運動施設等）	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/learning_environment.html	http://www.aoyama.ac.jp/en/institutes/others.html
38 休息が取れる環境	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/learning_environment.html	http://www.aoyama.ac.jp/en/institutes/others.html
39 その他学修環境	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/learning_environment.html	http://www.aoyama.ac.jp/en/institutes/research_institutes.html
40 キャンパスまでの交通手段	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/learning_environment.html	http://www.aoyama.ac.jp/en/outline/map_directions.html
<H> 授業料、入学金その他大学が徴収する費用に関すること <第8号関係>				
41 授業料	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/battel/	http://www.aoyama.ac.jp/en/prospective/tuitions_fees.html
42 入学金	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/battel/	http://www.aoyama.ac.jp/en/prospective/tuitions_fees.html
43 その他の費用	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/battel/	http://www.aoyama.ac.jp/en/prospective/tuitions_fees.html
<I> 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること <第9号関係>				
44 学生の修学支援の状況	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/student_services/	http://www.aoyama.ac.jp/en/prospective/student_life.html
45 学生生活の支援	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/student_services/	http://www.aoyama.ac.jp/en/prospective/student_life.html
46 キャリア形成支援、就職支援の状況	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/student_services/	http://www.aoyama.ac.jp/en/prospective/career.html
47 カウンセリング体制等の状況	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/student_services/	http://www.aoyama.ac.jp/en/institutes/others.html
48 留学生支援の状況	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/student_services/	http://www.aoyama.ac.jp/en/prospective/support.html
49 障害者支援の状況	●		http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/student_services/	
50 その他学生支援の状況	●	●	http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/student_services/	http://www.aoyama.ac.jp/en/prospective/student_life.html

青山スタンダード「キャリアの技能」体系図

「キャリアの技能」領域

●「キャリアの技能」領域の科目一覧



1年次

働くということの意味を理解するとともに、自分の将来を見据えながら専門科目を選択する力を養います。

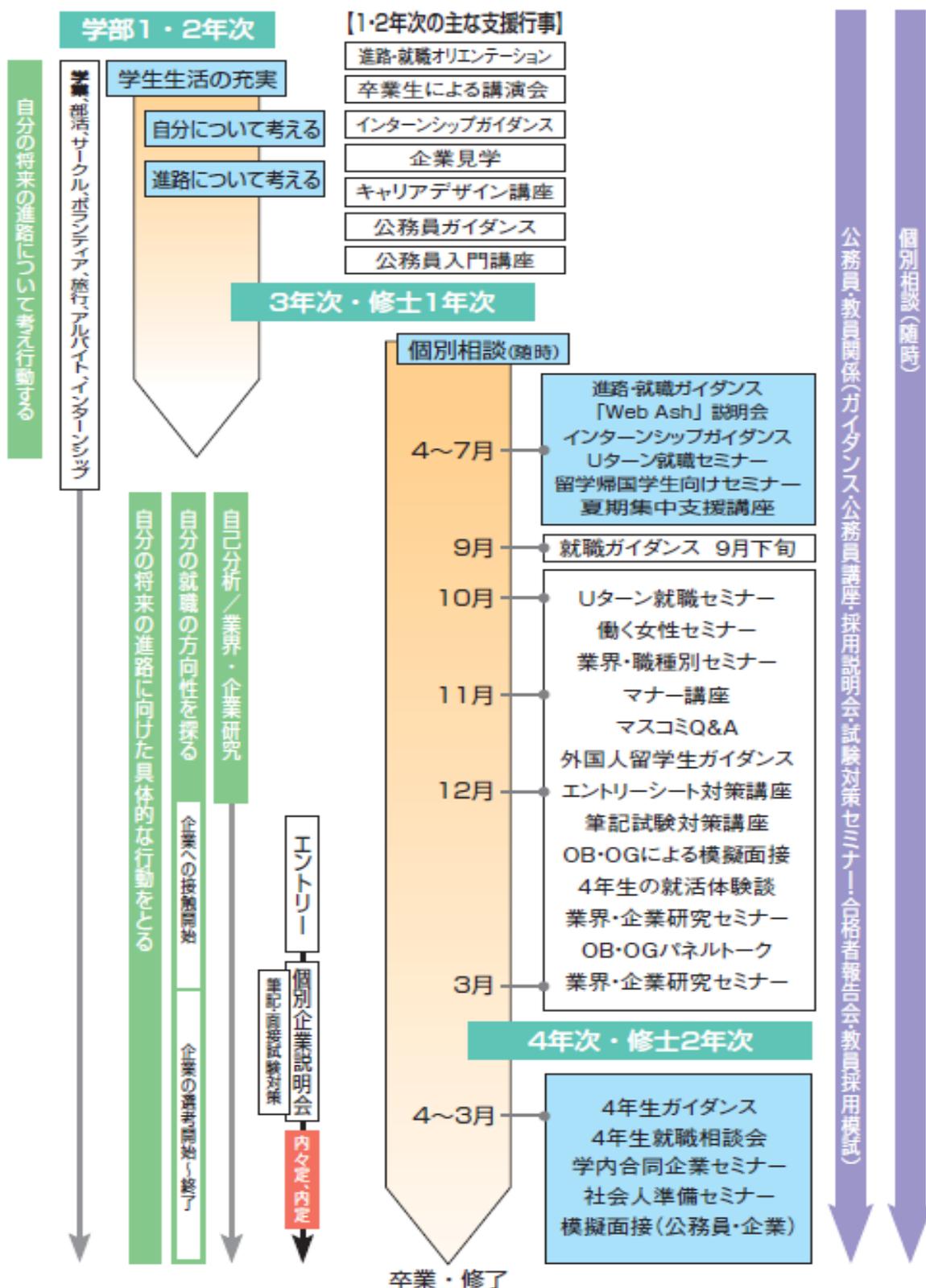
2年次

自らの個性や能力を理解するとともに、就業力の基礎となるジェネリックな能力(対話力、問題認識・解決力、論理的な思考など)を身につけます。

3年次

各自の専門に立脚しながらも、企業人として必要な会社の仕組みの理解や働く人の権利や義務の理解を深めるとともに実社会の様々な職種や業態を把握し、自己分析の結果と結びつける能力を養います。

進路・就職支援のプロセス



キャリア等支援組織図

